

平成25年度 施策評価表

平成26年9月

いなべ市

基本計画	担当部	ページ
第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして		
充実した公共交通網の整備の推進	都市整備部	1
快適な道路網の充実	建設部	3
暮らしを支える上水道の充実	水道部	5
【水】美しい水環境の創出	水道部	7
【市】美しい水環境の創出	市民部	9
秩序ある土地利用の推進	都市整備部	11
正確な土地情報整備の推進	建設部	13
第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりを目指して		
【総】防災対策の計画的な推進	総務部	15
【建】防災対策の計画的な推進	建設部	17
消防組織強化による消防力向上	総務部	19
自主防災組織による地域防災力の充実	総務部	21
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	23
安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	25
資源循環型社会の形成	市民部	27
快適な生活環境整備の推進	市民部	29
【都市】みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	31
【教育】みどり豊かなまちづくりの推進	教育委員会	33
調和のとれた居住環境整備の推進	建設部	35
第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして		
【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	37
【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	39
【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	41
【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	43
【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	45
【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	47
教職員の資質の向上	教育委員会	49
青少年の夢を育む地域社会の醸成	教育委員会	51
生涯学習による人づくりの推進	教育委員会	53
生涯学習環境の充実	教育委員会	55
多彩で個性ある文化の創造	教育委員会	57
生涯スポーツの振興	教育委員会	59
第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして		
市民が参加する福祉のまちづくりの推進	福祉部	61
安心して産み育てられる子育て環境の充実	健康こども部	63
保育サービス・子育て支援サービスの充実	健康こども部	65
子育て相談、育児支援体制の推進	健康こども部	67
生活弱者に対する支援策の推進	健康こども部	69
高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進	福祉部	71
いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	73
みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	75
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	77
障がい者の自立の促進	福祉部	79
こころの健康づくりの推進	福祉部	81
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	83
子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進	健康こども部	85
地域医療体制の充実	健康こども部	87
安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営	市民部	89
安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営	市民部	91
適正な生活保護施策の推進	福祉部	93
安心して暮らせる社会保障の充実	市民部	95
第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして		
【農業関係】魅力ある農林業の振興	農林商工部	97
【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興	農林商工部	99
強い農林業基盤の整備	農林商工部	101
農業生産に必要な優良農地の確保	農林商工部	103
企業立地による産業の振興	都市整備部	105
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	107
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	109
農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進	農林商工部	111
労働環境の向上	農林商工部	113
消費者保護の推進	農林商工部	115
第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして		
コミュニティ活動の推進	総務部	117
市民参画のまちづくりの推進	企画部	119
女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	121
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	123
児童生徒の国際交流の推進	教育委員会	125

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	充実した公共交通網の整備の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	鉄道交通の整備やバス交通の整備などにより、充実した公共交通網の整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
鉄道利用者数 ※1	万人	237	247 (252)	260	268
指標と意図との関係	鉄道利用者数が増加することは、地域住民の大切な交通手段が確保されていることを示し、充実した公共交通網の整備の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
福祉バス利用者数 ※2	人	109,032	101,787 (115,000)	116,000	117,000
駐輪場・駐車場利用率	%	75	75 (95)	95	95
備考	※1 鉄道利用者数の目標数値は、平成24年1月発行の三岐鉄道北勢線需要予測(再実施)からの抜粋に変更。 ※2 参考指標名及びH27年度目標値変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	188,166	173,354	205,537
人件費	14,325	19,050	19,050
合計(施策総事業費)	202,491	192,404	224,587

4 達成状況(評価)

三岐鉄道北勢線利用者数は、東員町にオープンした大型ショッピングセンターの影響で増えましたが、目標数値には達していません。福祉バス利用者数は、4町ともに減っており、通院客が減っていると推測しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

三岐鉄道北勢線の運営・利用者の状況は厳しい状況が継続しており、利用促進だけでなく事業者に対し経営努力を促す必要があります。福祉バスについては、運行の安全性を高めていく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

三岐鉄道北勢線には運営補助金、三岐鉄道三岐線には安全対策補助金をそれぞれ沿線市町が協調補助金として支出し、安定した運営及び安全確保に努めます。
福祉バスについては、大安ルートを2路線から3路線に増設し、全てのバスを総合病院に向かわせて利用者の利便性を図ります。また、運転業務を外委託へ変更して更なる安全運行に努めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	三岐鉄道支援事業	輸送人員	万人	237.0	24	112,015	4,500	116,515	A	都市整備部 交通政策課	継続	1	1
				247.0	25	85,959	6,750	92,709					
				260.0	26	87,361	6,750	94,111					
2	福祉バス運行事業	利用者数	人	109,032.0	24	74,869	9,375	84,244	B	都市整備部 交通政策課	継続	2	2
				101,787.0	25	72,102	11,625	83,727					
				116,000.0	26	79,480	11,625	91,105					
3	駐輪場・駐車場管理 事業	利用率	%	75.0	24	1,250	300	1,550	C	都市整備部 交通政策課	継続	3	3
				75.0	25	15,246	450	15,696					
				95.0	26	38,651	450	39,101					
4	新交通システム建設 促進事業	理事会・幹事会の出 席	回	4.0	24	32	150	182	D	都市整備部 交通政策課	継続	4	4
				5.0	25	47	225	272					
				2.0	26	45	225	270					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	188,166	14,325	202,491					
					25	173,354	19,050	192,404					
					26	205,537	19,050	224,587					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な道路網の充実		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	幹線道路網の整備や生活道路網の整備などにより、快適な道路網の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
市道の改良延長	km	472	473 (473)	474	475
指標と意図との関係	改良延長が増加することは、未整備道路が減少し快適な道路網の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	542,424	392,691	333,380
人件費	52,575	52,575	49,575
合計(施策総事業費)	594,999	445,266	382,955

4 達成状況(評価)

社会資本整備総合交付金事業において、市道大井田3区292号線が完成し全線開通することができた。また防災・安全交付金事業では北河内橋、源太橋の修繕を行い橋梁の長寿命化に資することができた。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

改良延長を増加するには、地元及び利害関係者の理解を粘り強く進める必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

社会資本総合交付金事業及び、防災・安全交付金事業で道路ネットワークの整備と安全な道路空間の構築による安心・快適で活力あるまちづくりを図る。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	河川道路橋梁災害復旧事業	進捗率	%	0.0	24	30,000	750	30,750	-	建設部 建設課	継続	6	6
				0.0	25	15,625	750	16,375					
				0.0	26	1,000	750	1,750					
2	県単道路改良事業	進捗率	%	0.0	24	100	0	100	-	建設部 建設課	継続	8	8
				0.0	25	0	0	0					
				0.0	26	100	0	100					
3	市単独河川維持改良事業	進捗率	%	0.0	24	5,200	750	5,950	-	建設部 建設課	継続	7	7
				0.0	25	5,107	750	5,857					
				0.0	26	5,200	750	5,950					
4	市単独道路改良事業	進捗率	%	0.0	24	32,550	7,500	40,050	-	建設部 建設課	継続	5	5
				0.0	25	2,424	7,500	9,924					
				0.0	26	22,000	7,500	29,500					
5	道路橋梁維持補修事業	進捗率	%	0.0	24	128,750	15,000	143,750	-	建設部 建設課	継続	3	3
				0.0	25	100,386	15,000	115,386					
				0.0	26	107,800	15,000	122,800					
6	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	4.0	24	2,972	750	3,722	C	建設部 管理課	継続	10	10
				4.0	25	3,003	750	3,753					
				4.0	26	3,272	750	4,022					
7	幹線道路整備促進事業	活動回数	回	9.0	24	376	3,000	3,376	C	建設部 高速道路対策課	継続	2	2
				6.0	25	386	3,000	3,386					
				6.0	26	0	0	0					
8	高速道路整備促進事業	活動回数	回	14.0	24	1,438	7,875	9,313	A	建設部 高速道路対策課	継続	9	9
				14.0	25	846	7,875	8,721					
				7.0	26	3,008	7,875	10,883					
9	道路台帳整備事業	台帳整備率	%	100.0	24	29,910	1,950	31,860	A	建設部 管理課	継続	4	4
				100.0	25	5,470	1,950	7,420					
				100.0	26	5,000	1,950	6,950					
10	社会資本整備総合交付金事業	道路整備率	%	80.0	24	311,128	15,000	326,128	B	建設部 建設課	継続	1	1
				82.0	25	259,444	15,000	274,444					
				95.0	26	186,000	15,000	201,000					
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	542,424	52,575	594,999					
					25	392,691	52,575	445,266					
					26	333,380	49,575	382,955					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	暮らしを支える上水道の充実		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	維持管理や整備と適切な運営を進め、暮らしを支える上水道の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
給水原価(低下が望ましい)※1	円	144	143 (143)	143	143
指標と意図との関係	給水原価を抑制することは、水道事業費用全体の削減になり、その結果、維持管理や整備に費用投入が可能となるため、水道事業の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
有収率 ※2	%	81	78 (83)	85	92
簡易水道地区数	地区	4	3 (3)	2	2
備考	※1 給水原価=(総費用-受託工事費-材料及び不用品売却原価-付帯事務費-特別損失)÷年間総有収水量 ※2 有収水量1立方メートル当たりについて、どれだけの費用を掛けているかを示す。有収率=年間有収水量÷年間配水量×100				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	527,470	526,405	823,588
人件費	86,325	83,775	82,425
合計(施策総事業費)	613,795	610,180	906,013

4 達成状況(評価)

施策指標である給水原価は、年々減少傾向にあり第2期基本計画(2011年～2015年)における最終目標値も達成した状況です。(目標に達したため、「今後の目標」数値を変更しました。)簡易水道地区数も予定通り工事が進捗しており計画目標は達成しましたが、有収率については老朽配水管からの漏水が影響し目標値を下回る結果となりました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

近い将来発生すると言われている大地震の被害をできるだけ軽減し、給水を継続するため、老朽化した簡易水道を上水道へ統合し、基幹施設の耐震化を進める必要があります。また、有収率アップに向けた対策強化が必要です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

- ・阿下喜配水池、新町配水池、宇賀溪配水池の耐震化工事を行います。
- ・麻生田新水源地内のポンプ施設及び電気、計装設備の設置工事を行います。
- ・川原地内で簡易水道統合事業に伴う配水管布設工事を行います。
- ・老朽配水管を中心に漏水調査を行い、漏水防止対策工事を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)			26年度				27年度	
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	配水管布設事業	進捗率	%	3.0	24	4,900	3,225	8,125	-	水道部 水道工務課	継続	6	6
				25.0	25	38,821	2,925	41,746					
				59.0	26	58,500	2,250	60,750					
2	水道施設耐震化事業	進捗率	%	13.0	24	13,023	2,175	15,198	-	水道部 水道工務課	継続	3	1
				14.0	25	998	1,500	2,498					
				26.0	26	12,615	2,175	14,790					
3	水源建設事業	進捗率	%	4.0	24	13,285	4,425	17,710	-	水道部 水道工務課	継続	2	2
				22.0	25	40,069	4,500	44,569					
				63.0	26	149,739	3,000	152,739					
4	簡易水道統合整備事業	進捗率	%	39.0	24	160,310	8,175	168,485	-	水道部 水道工務課	継続	1	3
				60.0	25	176,080	10,500	186,580					
				81.0	26	166,554	10,500	177,054					
5	水道施設維持管理事業	施設機器の故障(緊急修繕)件数	回	57.0	24	122,170	9,225	131,395	B	水道部 水道工務課	継続	5	5
				38.0	25	124,868	10,500	135,368					
				55.0	26	168,227	10,500	178,727					
6	水道料金経営安定化事業	水道料金の未納件数	件	1,580.0	24	43,373	47,625	90,998	A	水道部 水道総務課	継続	8	8
				1,600.0	25	39,946	42,750	82,696					
				1,580.0	26	66,013	42,750	108,763					
7	水道施設維持修繕事業	配水管漏水修繕件数	回	45.0	24	170,409	9,600	180,009	A	水道部 水道工務課	継続	4	4
				41.0	25	105,623	8,400	114,023					
				40.0	26	201,740	8,250	209,990					
8	水道防災対策事業	防災対策会議開催回数	回	21.0	24	0	1,875	1,875	D	水道部 水道工務課	継続	7	7
				13.0	25	0	2,700	2,700					
				10.0	26	200	3,000	3,200					
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	527,470	86,325	613,795					
					25	526,405	83,775	610,180					
					26	823,588	82,425	906,013					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【水】美しい水環境の創出		
担当部署名	水道部		
施策の目指すもの (目的)	生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁の防止により、美しい水環境の創出を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
下水道整備率 ※1	%	98	98 (98)	99	100
指標と意図との関係	下水道整備率を向上させることは、生活雑排水等による水質汚濁の防止につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
下水道接続率 ※2	%	93	94 (95)	95	100
			()		
備考	※1 供用開始面積÷事業認可面積 ※2 水洗化人口÷供用開始区域人口				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	604,665	644,007	790,599
人件費	32,775	34,350	34,800
合計(施策総事業費)	637,440	678,357	825,399

4 達成状況(評価)

下水道整備率は、目標を達成しました。
 下水道接続率は、公共下水道事業が若干目標を達成できず、この施策全体として、順調に進めることが出来ませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

農業集落排水事業及び公共下水道整備区域内の機器等の老朽化による更新を計画的に行なう必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

農業集落排水事業整備区域内の機器設備(機械設備8施設、処理槽防食工事3施設)の機能強化を継続します。
 農業集落排水事業整備区域内(中津原処理区)から公共下水道区域への接続事業を継続します。
 下水道会計の公会計化を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度	
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計						
1	管路施設整備事業 (農集)	進捗率	%	41.0	24	4,836	3,225	8,061	-	水道部 水道課	下	継続	9	9
				61.0	25	3,975	2,475	6,450						
				80.0	26	111,900	3,225	115,125						
2	社会資本整備交付金 事業	進捗率	%	42.0	24	83,798	450	84,248	-	水道部 水道課	下	継続	3	1
				59.0	25	38,114	1,200	39,314						
				79.0	26	43,200	450	43,650						
3	管路施設整備事業 (公共)	進捗率	%	50.0	24	57,770	10,725	68,495	-	水道部 水道課	下	継続	1	4
				65.0	25	49,149	13,575	62,724						
				83.0	26	59,984	10,725	70,709						
4	下水道台帳整備事業 (公共)	下水道台帳作成	回	1.0	24	6,540	525	7,065	-	水道部 水道課	下	継続	12	12
				0.0	25	300	600	900						
				0.0	26	308	525	833						
5	下水道使用料賦課徴 収事業(農集)	支払回数	回	1.0	24	6,271	0	6,271	D	水道部 水道課	下	継続	-	14
				1.0	25	8,482	75	8,557						
				1.0	26	10,932	75	11,007						
6	流域関連下水道建設 事業(公共)	支払回数	回	1.0	24	9,979	525	10,504	A	水道部 水道課	下	継続	8	8
				1.0	25	5,452	525	5,977						
				1.0	26	23,820	525	24,345						
7	下水道使用料賦課徴 収事業(公共)	支払回数	回	1.0	24	54,627	0	54,627	D	水道部 水道課	下	継続	-	13
				1.0	25	64,899	75	64,974						
				1.0	26	73,077	75	73,152						
8	水洗化率向上事業 (公共)	接続率	%	92.0	24	21	2,925	2,946	C	水道部 水道課	下	継続	5	5
				93.0	25	0	3,450	3,450						
				97.0	26	70	3,375	3,445						
9	水洗化率向上事業 (農集)	接続率	%	99.0	24	0	2,700	2,700	B	水道部 水道課	下	継続	6	6
				99.0	25	0	1,275	1,275						
				100.0	26	0	1,800	1,800						
10	非常時対策事業(農 集)	点検回数	回	12.0	24	39	750	789	A	水道部 水道課	下	継続	11	11
				12.0	25	39	525	564						
				12.0	26	434	750	1,184						
11	非常時対策事業(公 共)	点検回数	回	12.0	24	295	600	895	B	水道部 水道課	下	継続	10	10
				12.0	25	244	600	844						
				12.0	26	1,041	600	1,641						
12	農業集落排水施設維 持修繕事業	年間点検回数	回	12.0	24	90,389	4,275	94,664	D	水道部 水道課	下	継続	2	2
				12.0	25	166,504	3,450	169,954						
				12.0	26	106,712	5,775	112,487						
13	公共下水道施設維持 修繕事業	年間点検回数	回	4.0	24	79,188	5,400	84,588	C	水道部 水道課	下	継続	4	3
				4.0	25	79,215	6,000	85,215						
				4.0	26	89,659	6,150	95,809						
14	北勢沿岸流域下水道 事業(公共)	有収水量	万トン	410.0	24	210,912	675	211,587	B	水道部 水道課	下	継続	7	7
				443.0	25	227,634	525	228,159						
				430.0	26	269,462	750	270,212						
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計	24	604,665	32,775	637,440						
					25	644,007	34,350	678,357						
					26	790,599	34,800	825,399						

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【市】美しい水環境の創出		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	生活環境の改善と公共用水域の水質汚濁の防止により、美しい水環境の創出を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
浄化槽設置整備事業補助金交付件数 ※	件	44	47 (45)	50	55
浄化槽維持管理被補助金交付件数	件	44	46 (50)	50	55
備考	※H27年度の目標値変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	6,150	3,758	6,340
人件費	75	75	75
合計(施策総事業費)	6,225	3,833	6,415

4 達成状況(評価)

浄化槽の整備事業補助金交付件数は、目標を達成しました。
維持管理費補助金交付件数は、目標に達しませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

補助金により設置した浄化槽の維持管理を適切に行うよう県と連携して指導する必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

浄化槽管理者に対する指導強化を県職員、市職員で個々に地域を歩き件数を把握し、市民への指導・啓発を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	合併処理浄化槽補助事業	交付件数	件数	37.0 40.0 38.0	24 25 26	6,150 3,758 6,340	75 75 75	6,225 3,833 6,415	A	市民部 生活環境課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	24 25 26	6,150 3,758 6,340	75 75 75	6,225 3,833 6,415				

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	秩序ある土地利用の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	土地利用の規制・誘導、宅地開発の指導を進め、秩序ある土地利用の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
用途地域面積 ※1	ha	402	402 (402)	402	450
指標と意図との関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
建築開発申請件数	件	158	136 (200)	200	200
			()		
備考	※1 H19都市計画現況調査より(市街化区域面積含む)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	3,881	2,075	2,479
人件費	11,925	11,925	11,925
合計(施策総事業費)	15,806	14,000	14,404

4 達成状況(評価)

25年度は用途地域の指定、変更、廃止等や、都市計画決定案件がなかったために都市計画審議会は開催しませんでした。建築・開発申請件数の実績は136件であり、目標件数には達しませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

開発に伴う協議の中で地元とのトラブルにならないよう十分な地元調整が必要です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

開発計画が出来たときに地元とトラブルにならないよう、事業者に対して事業内容の地元への説明と意見調整を指導していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	158.0	24	3,881	11,700	15,581	B	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
				136.0	25	2,075	11,700	13,775					
				200.0	26	2,202	11,700	13,902					
2	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	0.0	24	0	225	225	-	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
				0.0	25	0	225	225					
				1.0	26	277	225	502					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	3,881	11,925	15,806					
					25	2,075	11,925	14,000					
					26	2,479	11,925	14,404					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	正確な土地情報整備の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	土地を科学的かつ総合的に調査することにより正確な土地情報の整備を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
地籍着手面積	ha	50	(50)		55
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	地元説明会、境界確認、図根三角測量、同意確認調整を実施した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	23,868	13,410	14,341
人件費	19,500	19,500	15,000
合計(施策総事業費)	43,368	32,910	29,341

4 達成状況(評価)

25年度は、麓村地区、宇賀地区の図根点・一筆地測量(D、FⅠ、FⅡ、E2)、北金井地区・二之瀬地区の図根三角測量・一筆地調査(C・E1)を実施しました。境界確認において、所有者がなくなっている方には、相続人全員に境界確認を行ってもらわなくてはならず、相続人の調査及び相続人の意識が希薄なため、予定どおり進めることができませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

所有者が亡くなっている場合は、相続調査を先行し、境界確認までに、相続人の調査を行い、相続人に対し、事業の説明、協力依頼を行う必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

新規に行うところについては、地元協力を得られるところから実施する。また、継続地区については、問題点を把握し、完了にむけて、問題点の処理に取り組み、市広報誌等を利用し、事業の重要性等を広報して行きます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	地籍調査事業	調査済み面積	ha	23.0 21.0 50.0	24 25 26	23,868 13,410 14,341	19,500 19,500 15,000	43,368 32,910 29,341	B	建設部 管理課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		24 25 26	23,868 13,410 14,341	19,500 19,500 15,000	43,368 32,910 29,341				

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】防災対策の計画的な推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	いなべ市地域防災計画に基づき防災対策の計画的な推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
いなべ市地域防災計画改訂・改正 ※1	回	0	(0)	5	5
指標と意図との関係	地域防災計画を適切に改訂することは、防災対策の計画的な推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 毎年改訂 平成27年度の目標値は、累積値を示しています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	57,434	193,384	989,884
人件費	4,200	6,600	10,500
合計(施策総事業費)	61,634	199,984	1,000,384

4 達成状況(評価)

南海トラフの被害想定に基づき、国の中央防災会議により出された防災基本計画が改訂され、三重県の防災計画も平成25年度末に改訂される予定であり、改訂後速やかにいなべ市地域防災計画の改訂を進めていきます。また、市民への迅速な情報提供のためFMコミュニティ整備を進めていきます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

迅速な情報提供のためのFMコミュニティの整備を行ううえで、現在の同報系無線との併用など、さまざまな課題があります。また国の中央防災会議より出された防災基本計画に基づき改訂をし、南海トラフ推進計画、避難所運営マニュアルも同時に作成し、被害予測を踏まえながら災害対策用資機材の購入及備蓄倉庫数の検討もあこなっていく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

改訂した地域防災計画の中で、組織改編に伴う所掌事務等の変更や時代に応じた計画を立案し、また防災計画を踏まえ、対策部ごとに行動マニュアルの策定も進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	防災無線施設整備事業	進捗率	%	0.0	24	25,200	75	25,275	-	総務部 危機管理課	継続	2	2
				0.0	25	34,648	2,250	36,898					
				0.0	26	851,578	2,250	853,828					
2	災害対策本部事業	マニュアル作成	部	3.0	24	5,016	825	5,841	A	総務部 危機管理課	継続	4	1
				3.0	25	4,797	450	5,247					
				9.0	26	8,175	1,500	9,675					
3	国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0	24	70	75	145	-	総務部 危機管理課	継続	5	8
				0.0	25	0	150	150					
				1.0	26	70	750	820					
4	防災無線事業	情報提供数	回	9.0	24	12,143	1,500	13,643	C	総務部 危機管理課	継続	8	4
				2.0	25	12,733	750	13,483					
				9.0	26	12,991	1,500	14,491					
5	災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	15,000.0	24	2,723	750	3,473	A	総務部 危機管理課	継続	1	3
				15,000.0	25	1,470	750	2,220					
				15,000.0	26	2,723	750	3,473					
6	広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	3.0	24	10,934	150	11,084	A	総務部 危機管理課	継続	7	6
				2.0	25	3,138	300	3,438					
				5.0	26	5,149	750	5,899					
7	防災委員会議事務	防災会議開催数	回	0.0	24	70	75	145	-	総務部 危機管理課	継続	6	5
				0.0	25	0	150	150					
				1.0	26	70	750	820					
8	防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	6.0	24	1,278	750	2,028	D	総務部 危機管理課	継続	3	3
				6.0	25	9,219	300	9,519					
				11.0	26	1,330	750	2,080					
9	防災施設整備事業	用地取得	ha	0.0	24	0	0	0	-	総務部 危機管理課	継続	-	7
				1.0	25	127,379	1,500	128,879					
				0.0	26	107,798	1,500	109,298					
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	57,434	4,200	61,634					
					25	193,384	6,600	199,984					
					26	989,884	10,500	1,000,384					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】防災対策の計画的な推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	いなべ市地域防災計画に基づき防災対策の計画的な推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第1章 市民生活を支え、豊かな交流を育む都市づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
自然災害に対する不安度の改善(雨量情報提供個所数)	個所	12	12 (12)	12	12
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	1,502	933	1,995
人件費	1,500	1,500	1,500
合計(施策総事業費)	3,002	2,433	3,495

4 達成状況(評価)

土砂災害情報相互通報システムの管理を適切に行うことができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

特にありません。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

特記することはありません。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	防災施設整備促進事業	活動回数	回	0.0	24	540	750	1,290	D	建設部 建設課	継続	2	2
				0.0	25	657	750	1,407					
				6.0	26	1,014	750	1,764					
2	土石流対策事業	自然災害に対する不安度の改善(雨量情報提供箇所数)	箇所	12.0	24	962	750	1,712	A	建設部 建設課	継続	1	1
				12.0	25	276	750	1,026					
				13.0	26	981	750	1,731					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	1,502	1,500	3,002					
					25	933	1,500	2,433					
					26	1,995	1,500	3,495					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	消防組織強化による消防力向上		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	消防団員に対する教育訓練を実施するなど団員の資質向上することにより、消防組織強化による消防力の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
救命救急訓練実施地区数	地区団	3	4 (4)	4	4
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
山岳救助訓練実施地区団数	地区団数	2	2 (3)	3	3
消防団員 ※1	人	325	322 (327)	327	327
備考	継続的に実施することにより、消防団員の資質向上ができるようになり、現在、4地区の消防団員救命講習を受講しています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	656,373	625,238	678,774
人件費	6,750	5,850	6,750
合計(施策総事業費)	663,123	631,088	685,524

4 達成状況(評価)

東日本大震災において消防団の重要性が見直され、被災地では消防団の入団者が多くなる一方、いなべ市では消防団員の入団希望者が少なく、入団率が上がらない状態であり、募集時期の年度末は各分団が個人宅を回り入団をお願いしている状況ではあるが、入団してもらえない状態であります。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

さまざまなイベントを通じて消防団のPRをし消防団の募集をしていく必要があると考えます。また、消防車両や活動服及び貸与品を見直しを行い、消防団への興味をそそる仕組みづくりをしていく必要があると考えます。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	常備消防事業	火災発生件数	件	25.0	24	530,760	750	531,510	B	総務部 危機管理課	継続	5	5
				18.0	25	511,300	750	512,050					
				18.0	26	552,535	750	553,285					
2	消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	11.0	24	18,074	750	18,824	C	総務部 危機管理課	継続	4	4
				0.0	25	20,704	1,050	21,754					
				12.0	26	18,703	750	19,453					
3	消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	40.0	24	23,825	1,500	25,325	C	総務部 危機管理課	継続	3	3
				0.0	25	22,986	450	23,436					
				35.0	26	23,823	1,500	25,323					
4	消防団施設整備事業	消防車輛の更新	車輛	1.0	24	26,797	750	27,547	A	総務部 危機管理課	継続	2	2
				2.0	25	19,591	450	20,041					
				1.0	26	26,796	750	27,546					
5	消防団事業	消防団員実数	人	325.0	24	56,917	3,000	59,917	C	総務部 危機管理課	継続	1	1
				0.0	25	50,657	3,150	53,807					
				327.0	26	56,917	3,000	59,917					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	656,373	6,750	663,123					
					25	625,238	5,850	631,088					
					26	678,774	6,750	685,524					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	自主防災組織による地域防災力の充実		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	自主防災組織が活発に活動を行えるよう、防災訓練の指導や資機材整備補助等の支援をすることにより、自主防災組織による地域防災力の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
自主防災組織数 ※1	団体	82	85 (82)	90	120
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	6,603	3,590	5,000
人件費	225	750	750
合計(施策総事業費)	6,828	4,340	5,750

4 達成状況(評価)

災害時要援護者支援制度を進めるなかで、自主防災組織の育成についても同様におこない、自主防災組織の設立に向け支援を実施しました

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新しい住宅地など設立が必要である一方、自主防災組織の低迷及び活動休止など、自治会間での格差を解消していく必要があります。また、訓練等の支援を通じ、マンネリ化しないような組織体制を構築していく必要があります

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

既存の団体については、訓練指導など、自主防災組織の活動が活発になるように支援をしていき、未設置自治会については自治会の訓練指導をしながら、地域住民の講演を通じて自主防災組織の必要性を示していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	62.0 0.0 120.0	24 25 26	6,603 3,590 5,000	225 750 750	6,828 4,340 5,750	B	総務部 危機管理課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	24 25 26	6,603 3,590 5,000	225 750 750	6,828 4,340 5,750				

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	交通安全施設の整備や市民の交通安全意識の高揚を通じて、交通事故のない安全なまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
交通安全街頭指導者数 ※1	人	5,572	(5,450)		5,500
指標と意図との関係	交通安全街頭指導者が増加することは、市民の交通安全意識の高揚につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 交通安全街頭指導のボランティアに関わる人数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	36,569	45,957	36,100
人件費	6,000	6,000	6,000
合計(施策総事業費)	42,569	51,957	42,100

4 達成状況(評価)

市内主要交差点等において、通勤・通学時間帯に毎月1回街頭指導を行ってきました。また、交通安全運動期間中は市内大型店舗等で交通安全啓発物品を配布し、啓発活動を行ってきました。
この結果、交通安全意識の高揚につながっています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

引き続き、市内主要交差点での街頭指導を行い、あわせて市内大型店舗等での交通安全啓発活動を行い、さらに市民の交通安全意識を高めていく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

警察や交通安全協会と協力し、幼児向け交通安全教室の回数を増やし、幼児の交通安全意識の向上を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	交通安全施設整備事業	進捗率	%	0.0	24	10,000	1,500	11,500	-	建設部 建設課	継続	4	4
				0.0	25	11,999	1,500	13,499					
				0.0	26	10,000	1,500	11,500					
2	雪害対策事業	除雪日数	日	1.0	24	4,477	750	5,227	B	建設部 建設課	継続	2	2
				3.0	25	10,684	750	11,434					
				5.0	26	4,000	750	4,750					
3	道路除草事業	除草作業回数	回	1.0	24	19,986	2,250	22,236	C	建設部 建設課	継続	3	3
				1.0	25	21,180	2,250	23,430					
				1.0	26	20,000	2,250	22,250					
4	交通安全啓発事業	配付人数	人	5,572.0	24	2,106	1,500	3,606	B	建設部 管理課	継続	1	1
				5,532.0	25	2,094	1,500	3,594					
				5,000.0	26	2,100	1,500	3,600					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	36,569	6,000	42,569					
					25	45,957	6,000	51,957					
					26	36,100	6,000	42,100					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	防犯対策や生活安全対策事業を進め、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	団体	27	36 (31)	38	40
指標と意図との関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
防犯灯設置灯数(修繕含む) ※1	灯	123	165 (150)	150	150
備考	※1 防犯灯設置灯数は、自治会要望総数の平均値を目標として設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	10,671	11,667	11,261
人件費	2,250	2,850	2,850
合計(施策総事業費)	12,921	14,517	14,111

4 達成状況(評価)

施策目標である防犯ボランティア団体結成数は、目標の31団体を上回り36団体に達しました。
防犯灯設置灯数(器具交換含む)は目標の150灯を上回り165灯に達しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市内で発生する窃盗等の犯罪を一件でも多く減らすため、防犯ボランティア団体結成数をさらに増加させる必要があります。
自治会からの要望に応じて防犯灯を可能な限り設置し、市内で発生する犯罪を未然に防止する必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

既存事業である生活安全対策事業は防犯ボランティア団体結成数をさらに増加させる必要があるため、防犯灯設置灯数を指標とする防犯事業よりも優先順位を高くしています。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)	団体	27.0	24	2,471	750	3,221	A	総務部 総務課	継続	1	1
				36.0	25	2,483	1,050	3,533					
				38.0	26	2,576	1,050	3,626					
2	防犯事業	防犯灯設置灯数(器具交換含む)	灯	123.0	24	8,200	1,500	9,700	A	総務部 総務課	継続	2	2
				165.0	25	9,184	1,800	10,984					
				150.0	26	8,685	1,800	10,485					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	10,671	2,250	12,921					
					25	11,667	2,850	14,517					
					26	11,261	2,850	14,111					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	資源循環型社会の形成		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	ごみの減量とリサイクルの推進や豊富な自然エネルギーの有効活用により資源循環型社会を形成します。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
ごみの排出量	t	12,685	13,121 (12,000)	10,000	10,000
指標と意図との関係	ごみの排出量が減ることは、地域住民のリサイクルに意識の高まりを示し、環境にやさしいまちづくりにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
廃食油のリサイクル量※1	リットル	8,218	11,476 (9,000)	10,000	10,000
ごみ再資源化率※2	%	72	83 (78)	79	79
備考	※1 市の受け入れ量 ※2 容器包装リサイクル法に基づく再資源化量/生活系資源ごみ量				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	317,039	321,284	373,359
人件費	13,425	12,225	12,225
合計(施策総事業費)	330,464	333,509	385,584

4 達成状況(評価)

ごみの排出量は、目標値に達成せず増加傾向となりました。
廃食油のリサイクル量は、昨年度より大幅に増加傾向となりました。ごみの再資源率は目標値を上回りました。
施策全体として、順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

開発により大型の分譲住宅地が、市内で増加傾向にあり、新しい自治会ができ、集積所の増加及びごみの排出量の増加が見込まれるため、その対策が必要です。集積所への不法投棄がなくなり、ごみの分別の徹底を周知していく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

分譲住宅地での新自治会ができた場合は、適切な数の集積所を設置し、対応していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ごみ資源化事業	リサイクル処理量	t	488.0	24	7,567	5,550	13,117	A	あじさいク リーンセン ター	継続	4	4
				480.0	25	7,677	1,275	8,952					
				570.0	26	8,000	1,275	9,275					
2	ごみ減量化推進事業	交付件数	件	2,686.0	24	50	75	125	C	市民部 生 活環境課	継続	2	2
				2,710.0	25	89	75	164					
				2,770.0	26	150	75	225					
3	ごみ収集事業	収集量	t	6,599.0	24	113,034	4,650	117,684	C	市民部 生 活環境課	継続	3	5
				6,552.0	25	114,400	6,750	121,150					
				6,400.0	26	129,097	6,750	135,847					
4	ごみ処理事業	処理量	t	1,973.0	24	194,096	1,125	195,221	C	市民部 生 活環境課	継続	1	1
				1,980.0	25	197,245	1,725	198,970					
				1,800.0	26	233,752	1,725	235,477					
5	ごみ分別収集啓発事 業	不適物によりプラス チックごみにならな かった割合	%	6.0	24	2,292	2,025	4,317	C	市民部 生 活環境課	継続	5	3
				7.0	25	1,873	2,400	4,273					
				4.0	26	2,360	2,400	4,760					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	317,039	13,425	330,464					
					25	321,284	12,225	333,509					
					26	373,359	12,225	385,584					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な生活環境整備の推進		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	事業者や地域住民が、公害の発生を防止し、快適な生活環境整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
公害等の苦情・相談件数(低下が望ましい)	件	15	15 (10)	10	0
指標と意図との関係	公害等の苦情や相談の内容を整理し、その対応を公開することで、公害に対する地域住民の意識が高まり、快適な生活環境の整備につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
環境保全協定締結事業者数※1	事業者数	36	36 (40)	40	54
			()		
備考	※1 市と新たに締結した環境保全協定(累計)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	803,583	1,268,817	319,395
人件費	36,900	30,975	30,975
合計(施策総事業費)	840,483	1,299,792	350,370

4 達成状況(評価)

公害等の苦情・相談件数は昨年度と同様の数で、目標値には達していません。
環境保全協定締結事業者数は、同数のままであり目標値に達していません。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

あじさいクリーンセンターの大規模改修工事が終了し、順調にごみ処理が行われています。
廃食油のBDF化事業を廃止する方向にあり、未使用のBDF燃料の処理の対処が課題となってきます。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

廃食油の処理を民間業者と契約し、円滑に処理できるようにしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	北勢斎場事業	火葬件数	件	457.0	24	16,093	3,675	19,768	B	市民部 生活環境課	継続	4	4
				450.0	25	14,265	3,675	17,940					
				450.0	26	21,056	3,675	24,731					
2	生活環境対策事業	基準適応箇所数	箇所	15.0	24	1,215	2,025	3,240	A	市民部 生活環境課	継続	2	2
				15.0	25	517	1,650	2,167					
				21.0	26	621	1,650	2,271					
3	環境調査事業	実施件数	件	139.0	24	2,011	3,975	5,986	A	市民部 生活環境課	継続	6	6
				139.0	25	3,111	2,025	5,136					
				85.0	26	2,600	2,025	4,625					
4	し尿処理事業	処理量	t	5,808.0	24	194,096	1,125	195,221	A	市民部 生活環境課	継続	7	7
				5,900.0	25	125,670	1,125	126,795					
				7,000.0	26	136,607	1,125	137,732					
5	環境問題調査事業	審議会開催回数	回	2.0	24	1,335	3,525	4,860	A	市民部 生活環境課	継続	5	5
				3.0	25	362	2,175	2,537					
				2.0	26	1,164	2,175	3,339					
6	あじさいクリーンセンター事業	年間ごみ処理量	t	8,251.0	24	584,194	20,625	604,819	D	あじさいクリーンセンター	継続	1	1
				8,659.0	25	1,119,061	18,375	1,137,436					
				8,800.0	26	150,000	18,375	168,375					
7	不法投棄処理事業	不法投棄物処理件数	回	146.0	24	4,639	1,950	6,589	B	市民部 生活環境課	継続	3	3
				140.0	25	5,831	1,950	7,781					
				150.0	26	7,347	1,950	9,297					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	803,583	36,900	840,483					
					25	1,268,817	30,975	1,299,792					
					26	319,395	30,975	350,370					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【都市】みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	都市公園の整備や緑化を進め、みどり豊かなまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
いなべ公園の入園者数	人	62,400	65,700 (70,000)	70,000	70,000
花づくり運動助成金の交付件数 ※	件	20	21 (21)	21	21
備考	※ 花づくり運動助成金の交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	12,644	141,643	28,871
人件費	3,225	3,225	3,225
合計(施策総事業費)	15,869	144,868	32,096

4 達成状況(評価)

花づくり運動助成金の交付件数は目標数を達成しました。
いなべ公園については当初目標の入園者数を達成できませんでした。
安全な公園施設の提供ができ、花づくり団体の目標数も達成でき、施策全体としては概ね順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

いなべ公園の老朽化が進み修繕箇所が増加傾向にあります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

老朽箇所について優先順位を付けて修繕を実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	いなべ公園整備事業	進捗率	%	0.0	24	0	0	0	-	都市整備部 都市整備課	完了	3	-
				0.0	25	130,637	300	130,937					
				0.0	26	0	0	0					
2	緑化推進事業	花づくり団体数	団体	20.0	24	540	825	1,365	B	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
				21.0	25	559	825	1,384					
				21.0	26	690	825	1,515					
3	いなべ公園管理事業	入園者数	人	62,400.0	24	12,104	2,400	14,504	A	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
				65,700.0	25	10,447	2,100	12,547					
				70,000.0	26	28,181	2,400	30,581					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	12,644	3,225	15,869					
					25	141,643	3,225	144,868					
					26	28,871	3,225	32,096					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【教育】みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	自然学習園等の整備、緑化、自然環境調査・保護を進め、みどり豊かなまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
ホームページのアクセス件数※1	件	3,000	3,224 (4,000)	4,000	4,500
指標と意図との関係	ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然保護・環境保全に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
公園ボランティアの団体数※2	団体	0	0 (0)	0	1
大井田公園管理※3	回数	46	30 (27)	27	27
備考	※1 ホームページ「いなべ市の自然」「自然学習園ふるさとの森」へのアクセス件数 ※2 公園維持管理ボランティアの登録団体数 ※3 大井田西部公園の年間管理日数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	19,402	15,211	18,718
人件費	1,050	1,050	1,050
合計(施策総事業費)	20,452	16,261	19,768

4 達成状況(評価)

平成25年度目標に対し81%の実績でした。今年度はふるさとの森の草花の開花状況を把握次第ホームページに掲載するようにします。いなべ市の自然については今年も2回更新をします。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

いなべ市の自然の素晴らしさを周知するために、報告書の編纂を実施中ですが植物の分類形態が変更になり、かつ植物の種等で見直作業中のもあり編纂に時間を要する見込みです。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

26年9月頃までに報告書の原稿を完成させ、27年度末報告書を作成します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ふるさとの森公園整備事業	進捗率	%	0.0	24	3,972	225	4,197	-	教育委員会 自然学習室	継続	3	2
				0.0	25	3,251	225	3,476					
				0.0	26	3,444	225	3,669					
2	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	46.0	24	809	75	884	C	教育委員会 自然学習室	継続	2	3
				30.0	25	828	75	903					
				27.0	26	1,180	75	1,255					
3	希少動植物保全事業	動植物調査地域	地域	2.0	24	14,621	750	15,371	-	教育委員会 自然学習室	継続	1	1
				0.0	25	11,132	750	11,882					
				0.0	26	14,094	750	14,844					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	19,402	1,050	20,452					
					25	15,211	1,050	16,261					
					26	18,718	1,050	19,768					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	調和のとれた居住環境整備の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	安心、快適な居住環境の確保と民間住宅の有効活用により、調和のとれた居住環境整備の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第2章 安心・安全の確保と資源循環型のまちづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
木造住宅耐震診断戸数※1	戸	34	21 (50)	50	50
指標と意図との関係	木造住宅の耐震診断戸数が増加することは、耐震性能を正確に把握することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
空き家バンク制度物件登録数	件	25	34 (35)	39	45
			()		
備考	※1 補助制度創設(平成16年度)以降における年度毎の補助金交付実績戸数 目標戸数は50戸/年度				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	14,514	13,962	27,547
人件費	11,100	10,425	10,425
合計(施策総事業費)	25,614	24,387	37,972

4 達成状況(評価)

<p>木造住宅耐震診断戸数については目標50戸に対し実績21戸と目標達成が出来ませんでした。 参考指標の空き家バンク制度については登録が4件(目標5件)となり目標達成が出来ませんでした。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>木造住宅耐震診断については、東日本大震災から3年が経過し地震への警戒心が薄れつつあること、改修には手間や費用がかかることから耐震化を躊躇している人がいると考えます。そうした人への啓発の手法も工夫を凝らす必要があります。 空き家バンクについては、登録物件を確保するため情報を発信し制度を認知させることが必要です。</p>
--

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>耐震化促進のため、広報誌などを活用して啓発に取り組みます。 空き家バンクは啓発物品を活用して住民の認知向上を図ります。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	市営住宅整備事業	進捗率	%	0.0	24	3,083	2,250	5,333	-	建設部 住環境整備課	継続	8	9
				0.0	25	4,789	2,250	7,039					
				0.0	26	4,000	2,250	6,250					
2	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	77.0	24	4,204	1,875	6,079	B	建設部 住環境整備課	継続	7	8
				76.0	25	4,158	1,875	6,033					
				76.0	26	4,741	1,875	6,616					
3	耐震啓発広報事業	相談者数	人	6.0	24	96	675	771	C	建設部 住環境整備課	継続	3	4
				5.0	25	103	675	778					
				10.0	26	129	675	804					
4	耐震シェルター設置補助金交付事業	耐震シェルター設置戸数	戸	0.0	24	0	0	0	-	建設部 住環境整備課	継続	-	2
				0.0	25	0	675	675					
				5.0	26	1,250	675	1,925					
5	木造住宅耐震診断事業	耐震診断戸数	戸	34.0	24	1,530	675	2,205	C	建設部 住環境整備課	継続	1	1
				21.0	25	951	675	1,626					
				50.0	26	2,323	675	2,998					
6	木造住宅耐震補強設計補助金交付事業	耐震設計戸数	戸	2.0	24	320	450	770	B	建設部 住環境整備課	継続	4	5
				1.0	25	160	450	610					
				5.0	26	800	450	1,250					
7	木造住宅耐震改修補助金交付事業	耐震補強工事費補助金交付件数	戸	2.0	24	2,690	675	3,365	B	建設部 住環境整備課	継続	5	6
				1.0	25	1,329	675	2,004					
				5.0	26	6,750	675	7,425					
8	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	30.0	24	163	1,725	1,888	A	建設部 住環境整備課	継続	2	3
				34.0	25	160	300	460					
				39.0	26	254	300	554					
9	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	60.0	24	2,337	1,575	3,912	B	建設部 住環境整備課	継続	6	7
				60.0	25	2,240	1,575	3,815					
				60.0	26	4,209	1,575	5,784					
10	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	5.0	24	91	1,200	1,291	B	建設部 住環境整備課	継続	9	10
				8.0	25	72	1,275	1,347					
				5.0	26	3,091	1,275	4,366					
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	14,514	11,100	25,614					
					25	13,962	10,425	24,387					
					26	27,547	10,425	37,972					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【事】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
Q-U調査で成果・向上している学校数 ※1	校	13	13 (19)	19	19
指標と意図との関係	学級に満足している児童・生徒の増加は、安心して学べる学級・学校の状態を示し、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 Q-U調査(学級満足度調査)は、児童・生徒の学級や友人に対する感じ方や考え方を簡単なアンケート調査から確認し、現在の学級状況等を把握するもので、不登校やいじめの未然防止、あたたかな人間関係づくりに活用できる調査です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	49,605	44,142	52,029
人件費	9,000	9,000	9,000
合計(施策総事業費)	58,605	53,142	61,029

4 達成状況(評価)

Q-U調査で向上している学校数は昨年より減少していますが、市全体として、満足群に属する児童生徒数の割合は、全国平均を大きく上回る成果を残しています。また、いじめ問題の実態を把握し、健全な学級集団を育成するための手立ての一つとして、効果的に活用しています。施策全体としては、順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

Q-U、NRT調査担当者の力量を高める研修会を教育研究所や市教研との協働により強化する必要があります。より質の高いALTの確保に向けて、プロポーザル業者選定を続けていく必要があります。また、個に応じた指導を行うための特別支援教育体制の確立についても、校長会等を通じた指導助言や、関係他課との連携を強化する必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

学校再編を伴う新しい学校づくり(小中一貫教育導入)を視野に入れながら、9年間を見通した連続性・一貫性のある教育を推進するため、校長会及び教頭会、教育研究所並びに市教育研究会との連携を深めます。また、総合学習推進事業や外国人英語指導事業では、個々の課題解決能力やコミュニケーション能力を育成します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	特別支援学級児童・生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0	24	480	0	480	A	教育委員会 学校教育課	継続	9	9
				100.0	25	345	0	345					
				100.0	26	480	0	480					
2	人権教育事業	三人教研究大会参加者数	人	40.0	24	275	0	275	A	教育委員会 学校教育課	継続	8	8
				55.0	25	293	0	293					
				50.0	26	285	0	285					
3	児童・生徒特別支援推進事業(巡回相談)	巡回相談・教育相談を受けた学校数	校	19.0	24	5,145	2,250	7,395	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				19.0	25	5,120	2,250	7,370					
				19.0	26	5,121	2,250	7,371					
4	人権教育推進事業	人権研修会参加率	%	100.0	24	940	0	940	A	教育委員会 学校教育課	継続	7	7
				100.0	25	590	0	590					
				100.0	26	855	0	855					
5	ことばの教室事業	通級指導終了児童数の割合	%	27.0	24	566	0	566	A	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				50.0	25	405	0	405					
				100.0	26	566	0	566					
6	不登校児童・生徒対策事業	復帰率	%	40.0	24	2,427	750	3,177	B	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				40.0	25	1,557	375	1,932					
				100.0	26	2,261	750	3,011					
7	学力フォローアップ事業	目標達成学校数	校	11.0	24	8,993	3,750	12,743	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				11.0	25	8,180	3,750	11,930					
				19.0	26	9,436	3,750	13,186					
8	総合学習推進事業	目標達成学校数	校	19.0	24	9,700	750	10,450	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				19.0	25	8,290	1,125	9,415					
				19.0	26	9,400	750	10,150					
9	外国人英語指導事業	目標達成学校数	校	19.0	24	21,079	1,500	22,579	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				19.0	25	19,362	1,500	20,862					
				19.0	26	23,625	1,500	25,125					
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	49,605	9,000	58,605					
					25	44,142	9,000	53,142					
					26	52,029	9,000	61,029					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【小】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝くづくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
QU調査で成果・向上している学校数 ※1	校	13	13 (19)	19	19
指標と意図との関係	学級に満足している児童・生徒の増加は、安心して学べる学級・学校の状態を示し、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
スクールサポーター配置校数 ※2	校	12	11 (15)	15	15
			()		
備考	※1 Q-U調査は、児童生徒の学級や友人に対する感じ方や考え方を簡単なアンケート調査から確認し、現在の学級状況等を把握するもので、不登校やいじめの未然防止、温かな人間関係づくりに活用できる調査です。 ※2 スクールサポーターは、主に教員の授業補助を行う教員免許を持つ市費教職員です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	67,668	103,595	111,238
人件費	1,500	750	1,500
合計(施策総事業費)	69,168	104,345	112,738

4 達成状況(評価)

スクールサポーター配置校数は、目標値には達していません。しかしながら、学力の定着や授業の安定を図る上でスクールサポーターの必要性が増し、授業でのチームティーチングや個別指導、児童支援等、活用の幅も広がり、活用の質も充実してきており、施策全体としては順調に進んでいます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市費教職員である非常勤講師、スクールサポーター、介助員、特別支援員、国際化対応指導員の学校配置については、担当者の年2回の学校訪問をはじめ、様々な機会をとらえて校長等への聴き取りや活用実態調査、希望調査を経て行っています。より詳細な状況把握を行うため、各校の児童の実態や学校運営の状況、市費教職員の活用内容を精査していく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

学校再編、小中一貫教育をスムーズに導入するための人的配置の拡充や予算支援の充実を県教委に対して強く要望していきます。市としては、県費教職員の配置を補強し、安心して学べる学級・学校づくりや個に応じた指導・支援を行うため、適切な教職員配置を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	小学校教育振興事業	スクールサポーター 配置校数	校数	11.0	24	59,519	0	59,519	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				14.0	25	63,086	0	63,086					
				15.0	26	59,229	0	59,229					
2	児童・生徒特別支援 推進事業(小学校)	個別の教育支援計画 作成率	%	100.0	24	400	0	400	C	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				100.0	25	33,669	0	33,669					
				60.0	26	43,887	0	43,887					
3	社会見学事業	参加率	%	100.0	24	3,770	750	4,520	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				100.0	25	3,083	375	3,458					
				100.0	26	3,700	750	4,450					
4	児童・生徒文化活動 事業(小学校)	実施校数	校	12.0	24	524	0	524	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				10.0	25	363	0	363					
				15.0	26	512	0	512					
5	修学旅行事業(小学 校)	修学旅行参加率	%	100.0	24	3,455	750	4,205	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				100.0	25	3,394	375	3,769					
				100.0	26	3,910	750	4,660					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	67,668	1,500	69,168					
					25	103,595	750	104,345					
					26	111,238	1,500	112,738					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【中】「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	どの子ども安心して学べる学級・学校づくりにより、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
Q-U調査で成果・向上している学校数 ※ 1	校	13	13 (19)	19	19
指標と意図との関係	学級に満足している児童・生徒の増加は、安心して学べる学級・学校の状態を示し、「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
スクールサポーター配置人数 ※2	人	4	8 (8)	8	8
			()		
備考	※1 Q-U調査は、児童生徒の学級や友人に対する感じ方や考え方を簡単なアンケート調査から確認し、現在の学級状況等を把握するもので、不登校やいじめの未然防止、温かな人間関係づくりに活用できる調査です。 ※2 スクールサポーターは、主に教員の授業補助を行う教員免許を持つ市費教職員です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	59,024	48,326	73,695
人件費	750	375	750
合計(施策総事業費)	59,774	48,701	74,445

4 達成状況(評価)

スクールサポーター配置校数は、目標値には達していません。しかしながら、学力の定着や授業の安定を図る上でスクールサポーターの必要性が増し、授業でのチームティーチングや個別指導、児童支援等、活用の幅も広がり、活用の質も充実してきており、施策全体としては順調に進んでいます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市費教職員である非常勤講師、スクールサポーター、介助員、特別支援員、国際化対応指導員の学校配置については、担当者の年2回の学校訪問をはじめ、様々な機会をとらえて校長等への聴き取りや活用実態調査、希望調査を経て行っています。より詳細な状況把握を行うため、各校の児童の実態や学校運営の状況、市費教職員の活用内容を精査していく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

学校再編、小中一貫教育をスムーズに導入するための人的配置の拡充や予算支援の充実を県教委に対して強く要望していきます。市としては、県費教職員の配置を補強し、安心して学べる学級・学校づくりや個に応じた指導・支援を行うため、適切な教職員配置を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	中学校教育振興事業	スクールサポーター 配置校数	校	4.0	24	46,753	0	46,753	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				4.0	25	32,352	0	32,352					
				4.0	26	46,753	0	46,753					
2	児童・生徒特別支援 推進事業(中学校)	個別の教育支援計画 作成率	%	100.0	24	200	0	200	C	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				100.0	25	5,973	0	5,973					
				75.0	26	14,675	0	14,675					
3	修学旅行事業(中学 校)	参加率	%	100.0	24	2,070	750	2,820	A	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				100.0	25	2,084	375	2,459					
				100.0	26	2,070	750	2,820					
4	児童・生徒文化活動 事業(中学校)	実施校数	校	0.0	24	0	0	0	-	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				0.0	25	0	0	0					
				4.0	26	277	0	277					
5	校外活動事業	実施校数	校	4.0	24	1,400	0	1,400	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				4.0	25	892	0	892					
				4.0	26	1,200	0	1,200					
6	部活動振興事業	部活動入部率	%	96.0	24	8,601	0	8,601	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				96.0	25	7,025	0	7,025					
				97.0	26	8,720	0	8,720					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	59,024	750	59,774					
					25	48,326	375	48,701					
					26	73,695	750	74,445					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【事】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
保護者や地域住民が学校運営に深く関わる 学校数	校	3	19 (4)	19	19
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深く関わることは、コミュニティスクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※目標達成のため、H27年度の目標値を変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	153,791	158,257	175,074
人件費	6,750	5,100	6,750
合計(施策総事業費)	160,541	163,357	181,824

4 達成状況(評価)

<p>学援隊の登録者数は1500人を超えることができました。登下校の見守り、読み聞かせ、学習ボランティア等、保護者や地域が学校の活動に協力・参加する機会が大きく開かれました。また、学校運営協議会は、全国的にも高い評価を得ており、県内外からの視察や新聞報道等、いなべブランドとして実績を上げています。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>藤原中学校区の再編や小中一貫教育の導入により、コミュニティ・スクールの在り方について検討する必要があります。</p>

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>保護者・地域住民が学校運営に深く関われる制度としてのコミュニティ・スクールを中学校区としてどう展開していくのか、学校の実情や地域の願いをふまえた上で、効果的かつ無理なく広げる道筋を探っていきます。また、学校と学援隊をより結びつける仕組みづくりを進め、地域の力で学校を支える体制を充実させます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	コミュニティスクール 推進事業	学校運営協議会開催 回数。	回	10.0	24	400	0	400	C	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				10.0	25	502	225	727					
				10.0	26	400	0	400					
2	就学前健診事業	健診の受診率	%	100.0	24	996	1,500	2,496	A	教育委員会 学校教育課	継続	8	8
				100.0	25	787	0	787					
				100.0	26	996	1,500	2,496					
3	PTA連合会事業	参加者数	人	500.0	24	650	0	650	C	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				500.0	25	750	0	750					
				750.0	26	650	0	650					
4	屋根のない学校事業	参加者数	人	1,184.0	24	4,630	750	5,380	C	教育委員会 自然学習室	継続	7	7
				1,057.0	25	5,546	750	6,296					
				1,000.0	26	5,890	750	6,640					
5	小規模特認校教育推 進事業	指定校における複式 学級数	学級	1.0	24	200	0	200	B	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				1.0	25	100	0	100					
				0.0	26	100	0	100					
6	学校給食施設維持管 理事業	実施割合	%	100.0	24	145,912	3,750	149,662	C	教育委員会 教育総務課	継続	5	5
				100.0	25	149,258	3,750	153,008					
				100.0	26	166,035	3,750	169,785					
7	児童安全対策事業	配布割合	%	100.0	24	703	750	1,453	A	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				100.0	25	1,014	375	1,389					
				100.0	26	703	750	1,453					
8	学校地域活性化対策 事業	複式学級数	学級	2.0	24	300	0	300	C	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				2.0	25	300	0	300					
				1.0	26	300	0	300					
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	153,791	6,750	160,541					
					25	158,257	5,100	163,357					
					26	175,074	6,750	181,824					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【小】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
保護者や地域住民が学校運営に深くかかわる学校数	校	3	19 (4)	19	19
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深くかかわることは、コミュニティスクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
耐震化の完了学校数	校	15	15 (15)	15	15
			()		
備考	※目標達成のため、H27年度の目標値を変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	258,941	330,218	305,177
人件費	19,500	15,075	15,750
合計(施策総事業費)	278,441	345,293	320,927

4 達成状況(評価)

小学校の耐震化は24年度で100%となりすでに目標を達成しています。各小学校に防災用の照明器具と発電機、簡易トイレを15校に購入しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

新校舎以外の既存の学校施設では、老朽化が進んでいる建造物やプールもあり今後は延命化を図っていく必要があります。また、大規模改修等改修工事を進めていく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

平成25年度に既存建物調査を実施しました。大規模改修設計を2校予定、27年度で改修工事を実施予定です。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	員弁東小学校建設事業	進捗率	%	0.0	24	0	0	0	-	教育委員会 教育総務課	完了	-	-
				0.0	25	125,555	2,250	127,805					
				0.0	26	0	0	0					
2	公立小学校施設整備事業	進捗率	%	0.0	24	62,319	3,000	65,319	-	教育委員会 教育総務課	継続	2	1
				0.0	25	27,850	3,000	30,850					
				0.0	26	108,200	3,000	111,200					
3	学校検診事業(小学校)	健診の受診率	%	100.0	24	11,389	750	12,139	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				100.0	25	11,076	75	11,151					
				100.0	26	11,389	750	12,139					
4	公立小学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	24	139,803	8,250	148,053	B	教育委員会 教育総務課	継続	1	2
				4.0	25	133,251	8,250	141,501					
				4.0	26	147,588	8,250	155,838					
5	就学扶助事務(小学校)	扶助件数	件	118.0	24	7,400	0	7,400	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				111.0	25	7,123	0	7,123					
				150.0	26	8,000	0	8,000					
6	放課後児童健全育成事業	利用者数	人	95.0	24	38,030	7,500	45,530	A	教育委員会 学校教育課	継続	3	5
				102.0	25	25,363	1,500	26,863					
				120.0	26	30,000	3,750	33,750					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	258,941	19,500	278,441					
					25	330,218	15,075	345,293					
					26	305,177	15,750	320,927					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【中】創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進
担当部署名	教育委員会
施策の目指すもの (目的)	地域に開かれた学校づくりをコミュニティスクール推進施策等により行い、創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進を図ります。
総合計画での 位置づけ	章 第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
保護者や地域住民が学校運営に深くかかわる学校数	校	3	19 (4)	19	19
指標と意図との関係	保護者や地域住民が学校運営に深くかかわることは、コミュニティスクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
学校給食	数	4	4 (4)	4	4
耐震化の完了学校数	数	3	4 (4)	4	4
備考	※目標達成のため、H27年度の目標値を変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	688,786	1,517,499	192,764
人件費	23,250	22,650	19,500
合計(施策総事業費)	712,036	1,540,149	212,264

4 達成状況(評価)

大安中学校校舎改築工事は25年度着工25年度で完成しました。
北勢・員弁中学校の普通教室の空調設備、太陽光発電を設置するため実施設計を行いました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

藤原中学校、大安中学校を除く他の2校については、学校施設や教育環境の均衡を図るために、空調設備、太陽光発電設備工事を26年度でスムーズに実施します。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

29年度から藤原地区で施設一体型の小中一貫教育を実施するため、藤原中学校敷地内に5校を統合した小学校を27年～28年度で建築します。
併せて中学校校舎の一部改築を行います。26年度はそのための実施設計を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	公立中学校施設整備事業	進捗率	%	0.0	24	8,685	3,000	11,685	-	教育委員会 教育総務課	継続	2	2
				0.0	25	12,300	2,625	14,925					
				0.0	26	57,000	3,000	60,000					
2	大安中学校建設事業	進捗率	%	0.0	24	551,340	3,750	555,090	-	教育委員会 教育総務課	完了	-	-
				0.0	25	1,387,465	3,900	1,391,365					
				0.0	26	0	0	0					
3	学校検診事業(中学校)	健診の受診率	%	100.0	24	4,590	750	5,340	A	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				100.0	25	4,055	75	4,130					
				100.0	26	4,590	750	5,340					
4	通学バス運行事業	事故件数	件	0.0	24	43,564	9,000	52,564	-	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				1.0	25	37,541	9,000	46,541					
				0.0	26	43,000	9,000	52,000					
5	生徒指導事業	生活指導実施校数	校	19.0	24	3,798	0	3,798	C	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				19.0	25	5,072	0	5,072					
				19.0	26	4,990	0	4,990					
6	公立中学校施設維持管理事業	点検項目数	件	4.0	24	68,809	5,250	74,059	B	教育委員会 教育総務課	継続	1	1
				4.0	25	65,084	5,550	70,634					
				4.0	26	75,184	5,250	80,434					
7	就学扶助事務(中学校)	扶助件数	件	74.0	24	8,000	1,500	9,500	A	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				67.0	25	5,982	1,500	7,482					
				100.0	26	8,000	1,500	9,500					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	688,786	23,250	712,036					
					25	1,517,499	22,650	1,540,149					
					26	192,764	19,500	212,264					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	教職員の資質の向上		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	研究指定校による研究の推進及び教育研究所の教職員研修の充実により、教職員の資質の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
教育研究所研修講座等参加者数 ※1	人	1,705	1,665 (1,750)	1,750	1,800
指標と意図との関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
教育研究指定校に指定した学校数 ※2	校	14	17 (17)	18	19
備考	※1 指標にある教育研究所研修講座等参加者数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1600人を達成したので新たな目標を設定しました。 ※2 目標値は累計				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	10,081	10,630	11,804
人件費	24,750	23,775	2,250
合計(施策総事業費)	34,831	34,405	14,054

4 達成状況(評価)

教育研究所研修講座の参加者は、目標を150名ほど上回ることができました。また、教職員の満足度も90%を超え、効果測定アンケートでは、85%の教員が講座を日々の授業実践等に活用していると回答しています。大学教授や専門家の招聘は、教職員の資質・指導力向上や先進的な取組による学校力の向上に役立っています。施策全体としても順調に進んでいます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

今後、教職員の退職者数が増え、新規採用者数の増加による世代交代が進むことが見込まれ、若年教職員の力量向上、ミドル・リーダーの育成が急務となります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

若年教職員やミドル・リーダーの育成のため、ベテラン教職員の豊かな経験や優れた能力を活用する研修の工夫や仕組みづくりを検討していきます。また、学力向上特別指導員や指導主事の派遣の充実を図り、教職員の資質・指導力向上を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	教育研究所事業	研修講座等参加者数	人	1,820.0	24	5,859	22,500	28,359	B	教育委員会 学校教育課	継続	1	1
				1,665.0	25	6,467	22,500	28,967					
				1,300.0	26	7,588	0	7,588					
2	学校事務研究会事業	事務効率化満足度	%	100.0	24	168	0	168	B	教育委員会 学校教育課	継続	6	6
				100.0	25	168	0	168					
				100.0	26	167	0	167					
3	学校図書館研究事業	読書啓発事業参加率	%	100.0	24	67	0	67	B	教育委員会 学校教育課	継続	7	7
				100.0	25	67	0	67					
				100.0	26	67	0	67					
4	研究指定校事業	発表会への参加者数	人	583.0	24	2,000	1,500	3,500	C	教育委員会 学校教育課	継続	2	2
				146.0	25	1,950	1,125	3,075					
				200.0	26	2,000	1,500	3,500					
5	教育研究会事業	満足度	%	100.0	24	301	0	301	C	教育委員会 学校教育課	継続	3	3
				100.0	25	294	150	444					
				100.0	26	296	0	296					
6	教頭会事業	満足度	%	100.0	24	561	0	561	B	教育委員会 学校教育課	継続	5	5
				100.0	25	561	0	561					
				100.0	26	561	0	561					
7	校長会事業	満足度	%	100.0	24	1,125	750	1,875	A	教育委員会 学校教育課	継続	4	4
				100.0	25	1,123	0	1,123					
				100.0	26	1,125	750	1,875					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	10,081	24,750	34,831					
					25	10,630	23,775	34,405					
					26	11,804	2,250	14,054					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	青少年の夢を育む地域社会の醸成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	青少年育成市民会議をはじめ、関係機関や団体と地域住民等とが相互に協力と連携をして多彩な活動機会を創出しながら青少年の健全育成に取り組み、青少年の夢を育む地域社会の醸成を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
青少年健全育成事業数 ※1	事業	26	23 (27)	27	28
指標と意図との関係	青少年健全育成事業数が増えることは、関係機関や団体と地域住民等とが相互に協力と連携し一体化を向上させます。青少年の多様な活動機会の創出や社会参加の機会充実は、青少年健全育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
「こどもをまもるいえ」設置箇所数	箇所	1,022	1,020 (1,030)	1,030	1,050
備考	※1 青少年健全育成事業数とは、「いなべ市青少年育成市民会議」が主催する行事等の事業数です。 ・指標にある青少年健全育成事業数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である26事業を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	25,709	23,747	25,633
人件費	8,250	9,000	9,000
合計(施策総事業費)	33,959	32,747	34,633

4 達成状況(評価)

非行防止パトロールやキャンペーン、研修会等に目標値を上回る市民が参加していただいたことは青少年の健全育成に対する意識の高さの表れと判断でき高く評価されます。
昨年度から本格的に運営が開始された放課後子ども教室ほくせい、いなべこども活動支援センターのコミュニティスクールも参加延べ人数が6,752人と活発に実施されています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

青少年の健全育成事業をさらに社会に浸透させるために、より多くの市民が事業に参加することが必要です。
また、放課後子ども教室ほくせい及びいなべこども活動支援センターのコミュニティスクールも参加者数が増加傾向にあり、今後も市内全域の小学校の児童や保護者に周知し、引き続き子どもの居場所づくりの拡充を図ることが必要です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

既存の事業である地域防犯パトロール、学校見守り隊や夏休み等のパトロールに加えて、今後も各事業への参加を呼びかけます。また、参加者の延べ人数が6,000人を超える放課後子ども教室については、今後は予算を重点的に配分するなどし、地域住民との協力を得ながら貴重な体験活動ができるよう学びの場と居場所を提供していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	子ども活動支援センター事業	コミュニティスクール等事業参加者数	人	5,341.0	24	13,650	1,125	14,775	A	教育委員会生涯学習課	継続	3	1
				6,752.0	25	13,350	1,125	14,475					
				6,000.0	26	13,350	1,125	14,475					
2	青少年育成市民会議事業	市民会議諸事業への市民参加人数	人	3,300.0	24	4,568	3,750	8,318	A	教育委員会生涯学習課	継続	1	2
				3,300.0	25	4,293	3,750	8,043					
				3,300.0	26	4,500	3,750	8,250					
3	新成人記念祝賀事業	新成人式典出席率	%	84.0	24	1,490	1,875	3,365	C	教育委員会生涯学習課	継続	2	3
				84.0	25	1,508	2,625	4,133					
				86.0	26	1,954	2,625	4,579					
4	丹生川上児童館・教育集会所運営事業	年間来館者数	人	3,855.0	24	3,594	750	4,344	C	教育委員会生涯学習課	継続	4	4
				2,450.0	25	2,843	750	3,593					
				5,000.0	26	3,631	750	4,381					
5	梅戸北児童館・教育集会所運営事業	年間来館者数	人	6,505.0	24	2,407	750	3,157	A	教育委員会生涯学習課	継続	5	5
				6,045.0	25	1,753	750	2,503					
				5,000.0	26	2,198	750	2,948					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	25,709	8,250	33,959					
					25	23,747	9,000	32,747					
					26	25,633	9,000	34,633					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習による人づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	体系的で効果的な学習機会の提供と拡充を行い、生涯学習による人づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
生涯学習講座コーディネートボランティア数	人	0	0 (5)	5	30
指標と意図との関係	生涯学習講座コーディネートボランティアの人数が増加することは、体系的で効果的な学習機会の提供と拡充につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
郷土資料館来場者数 ※1		1,080	1,004 (1,100)	1,200	1,200
			()		
備考	※1 指標にある生涯学習講座コーディネートボランティア数について、コーディネートボランティアの確保が困難であることから、新たな施策指標として、郷土資料館来場者数を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	13,304	13,562	20,675
人件費	5,475	8,850	8,850
合計(施策総事業費)	18,779	22,412	29,525

4 達成状況(評価)

参考指標の郷土資料館来場者数は前年度に比べわずかながら減少しています。年度末に非常勤の学芸員を採用し、土日を開館日に変更したことから今後は来場者数の増加が見込まれます。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

生涯学習講座への様々な年代の新規受講生をどのようにして増加させていくかが課題です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

多種多様な分野にわたる著名かつ知名度のある専門家、実践家を講師として招き、講座を行うことにより新規受講生を確保します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	社会教育委員合同会議事業	会議、研修会等出席人数	人	37.0	24	449	1,125	1,574	D	教育委員会 生涯学習課	継続	4	2
				27.0	25	580	2,250	2,830					
				25.0	26	958	2,250	3,208					
2	藤原岳自然科学館自然教室事業	児童生徒自然科学作品展出展者数	人	181.0	24	809	75	884	A	教育委員会 自然学習室	継続	3	3
				232.0	25	739	75	814					
				160.0	26	1,107	75	1,182					
3	生涯学習講座事業	生涯学習講座参加者数	人	807.0	24	4,265	3,525	7,790	B	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
				2,644.0	25	4,529	5,775	10,304					
				1,300.0	26	5,721	5,775	11,496					
4	藤原岳自然科学館博物館展示事業	博物展示入場者数	人	6,496.0	24	7,781	750	8,531	B	教育委員会 自然学習室	継続	2	4
				9,698.0	25	7,714	750	8,464					
				4,000.0	26	12,889	750	13,639					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	13,304	5,475	18,779					
					25	13,562	8,850	22,412					
					26	20,675	8,850	29,525					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習環境の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	生涯学習施設を結ぶ情報ネットワークシステムの導入など利便性の向上を行い生涯学習環境の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
インターネット系図書館システムの利用人数	人	186,397	291,363 (200,000)	200,000	210,000
指標と意図との関係	インターネット系図書館システムの利用人数が増加することは、生涯学習環境の利便性の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
市立図書館図書貸出冊数	冊	227,061	217,831 (234,000)	234,000	235,000
			()		
備考	・指標にあるインターネット系図書館システムの利用人数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である50,000人を達成したので新たな目標を設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	105,018	102,837	117,255
人件費	20,175	22,425	22,425
合計(施策総事業費)	125,193	125,262	139,680

4 達成状況(評価)

図書貸出冊数の減少は、そのまま図書館利用者数の減少につながっています。図書館資料配送サービスの定着によって、交通アクセスの優れた図書館の利用者が増えています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

4館ある図書館を住民の理解を得ていかにスムーズに統合していくかが課題です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

各図書館について、残すものと統合すべきものを分けし、段階的に統合していきます。市役所新庁舎建設後の北勢庁舎を中央図書館として整備するため、改修工事のための予備調査を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	藤原岳坂本休憩所管理事業	休憩所開設日数	日	365.0	24	570	75	645	B	教育委員会 自然学習室	継続	12	11
				365.0	25	552	75	627					
				365.0	26	920	75	995					
2	公民館連絡協議会事業	社会教育主事等研修会への参加回数	回	3.0	24	278	750	1,028	B	教育委員会 生涯学習課	継続	7	10
				3.0	25	222	750	972					
				3.0	26	311	750	1,061					
3	藤原図書館事業	図書館カード発行者数	人	1,986.0	24	4,612	1,125	5,737	A	教育委員会 生涯学習課	継続	8	9
				2,053.0	25	1,056	1,125	2,181					
				2,000.0	26	847	1,125	1,972					
4	員弁図書館事業	図書館カード発行者数	人	2,493.0	24	5,994	1,125	7,119	B	教育委員会 生涯学習課	継続	9	7
				2,683.0	25	6,189	1,125	7,314					
				2,500.0	26	4,163	1,125	5,288					
5	北勢図書館事業	図書館カード発行者数	人	4,469.0	24	8,625	1,125	9,750	B	教育委員会 生涯学習課	統合	10	6
				4,725.0	25	10,195	1,125	11,320					
				4,500.0	26	13,120	1,125	14,245					
6	大安図書館事業	図書館カード発行者数	人	5,050.0	24	9,752	1,500	11,252	B	教育委員会 生涯学習課	継続	11	8
				5,338.0	25	10,070	1,500	11,570					
				5,000.0	26	11,313	1,500	12,813					
7	図書館利用促進事業	図書資料配送冊数	冊	55,580.0	24	2,078	8,025	10,103	B	教育委員会 生涯学習課	継続	5	1
				53,584.0	25	2,068	8,025	10,093					
				50,000.0	26	2,338	8,025	10,363					
8	員弁コミュニティプラザ管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	24	11,301	2,850	14,151	B	教育委員会 生涯学習課	継続	2	3
				305.0	25	11,157	2,850	14,007					
				305.0	26	13,875	2,850	16,725					
9	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	24	13,950	375	14,325	C	教育委員会 生涯学習課	継続	3	4
				305.0	25	14,499	375	14,874					
				305.0	26	19,480	375	19,855					
10	藤原文化センター管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	24	16,517	2,250	18,767	C	教育委員会 生涯学習課	継続	4	5
				305.0	25	17,094	2,250	19,344					
				305.0	26	18,520	2,250	20,770					
11	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	305.0	24	31,341	975	32,316	C	教育委員会 生涯学習課	継続	1	2
				305.0	25	29,735	3,225	32,960					
				305.0	26	32,368	3,225	35,593					
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	105,018	20,175	125,193					
					25	102,837	22,425	125,262					
					26	117,255	22,425	139,680					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	多彩で個性ある文化の創造		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識の醸成をすることにより、多彩で個性ある文化の創造を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
いなべ市文化協会の会員数	人	1,226	1,133 (1,300)	1,300	2,000
指標と意図との関係	いなべ市文化協会の会員数が増加することは、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
市民祭展示部門の出展者数	人	570	552 (800)	800	800
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	25,779	30,920	118,262
人件費	13,800	17,175	17,175
合計(施策総事業費)	39,579	48,095	135,437

4 達成状況(評価)

会場の一本化と出展料徴収により、市民祭への出展数が減少傾向にあります。ただし、観客の減少傾向には歯止めがかかりつつあります。国指定天然記念物ネコギギがいなべ市直営の飼育施設で産卵ふ化に成功し、54匹の稚魚を得ることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

出展については、料金徴収の意義をさらに理解いただく必要があります。また、会場に足を運ぶ観客の確保が必要です。産卵ふ化を成功させてネコギギの個体数をいかに増加させるかが大きな課題です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

出展料が市民祭の運営費に充てられる自主運営事業であることを説明します。成果の発表をより多くの方にご覧いただくため、催しのPRをさらに図ります。
ネコギギの繁殖率を増加させるために飼育設備の充実を行うとともに、(独)水産総合研究センター及び志摩マリランドの飼育増殖委託機関との情報交換と連携を密に行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	郷土資料博物展示事業	郷土資料館来場者数	人	1,340.0	24	519	375	894	C	教育委員会 生涯学習課	継続	6	6
				1,004.0	25	739	750	1,489					
				1,050.0	26	830	750	1,580					
2	文化財保存活用支援事業	市指定無形民族文化財の伝統行事が行われる件数	件	4.0	24	1,255	2,400	3,655	B	教育委員会 生涯学習課	継続	5	5
				4.0	25	1,533	2,400	3,933					
				5.0	26	2,111	2,400	4,511					
3	文化芸術活動支援事業	市民(文化)祭展示部門出展者数	人	570.0	24	15,540	750	16,290	D	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
				551.0	25	20,535	750	21,285					
				800.0	26	14,890	750	15,640					
4	天然記念物調査保護事業	飼育下繁殖ネコギギの個体数	個体(匹)	62.0	24	3,070	3,150	6,220	B	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
				112.0	25	2,928	3,900	6,828					
				90.0	26	2,131	3,900	6,031					
5	文化財調査保護事業	登録有形文化財件数	件	1.0	24	382	2,250	2,632	B	教育委員会 生涯学習課	継続	4	4
				3.0	25	90	2,625	2,715					
				3.0	26	522	3,375	3,897					
6	郷土資料保存展示施設管理事業	年間施設開館日数	日	265.0	24	4,247	1,125	5,372	D	教育委員会 生涯学習課	継続	7	7
				264.0	25	4,966	1,875	6,841					
				250.0	26	8,732	1,125	9,857					
7	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財記録保存率	%	100.0	24	766	3,750	4,516	C	教育委員会 生涯学習課	継続	3	3
				100.0	25	129	4,875	5,004					
				100.0	26	89,046	4,875	93,921					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	25,779	13,800	39,579					
					25	30,920	17,175	48,095					
					26	118,262	17,175	135,437					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯スポーツの振興		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	スポーツイベントの参加を通してスポーツをはじめの機会を提供することにより生涯スポーツの振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第3章 健やかに育ち、個性が輝く人づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
スポーツフェスティバルの参加者数	人	450	495 (3,000)	4,000	4,000
指標と意図との関係	スポーツフェスティバルなどのスポーツイベントの参加者数が増えることは、市民のスポーツに対する興味・関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
いなべ市体育協会所属会員数	人	371	377 (380)	380	450
市内体育施設の年間延べ利用人数 ※1	人	201,593	213,291 (234,000)	234,000	289,000
備考	※1 体育施設とは体育館、武道場、サッカー場、野球場、運動場、テニスコートをいいます。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	102,624	111,379	130,457
人件費	31,725	28,500	27,900
合計(施策総事業費)	134,349	139,879	158,357

4 達成状況(評価)

昨年度から、運動会と景品抽選会を兼ねたイベントをアスリートによる実技指導を中心とした参加者募集型のスポーツフェスティバルに内容を一新するため、参加人数が大幅に減少しました。
各施設の運営事業は、施設の維持管理を適切に行ったことにより、利用者数は順調に増加しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

参加者募集定員枠を拡大し、より多くの市民が参加できる魅力ある講習会等の事業を開催する必要があります。
施設統合計画に基づく施設の統廃合をいかにスムーズに行うかが課題です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

トップアスリート等を講師に迎え、競技別クリニックやスポーツ体験等の参加型イベントの規模拡大したスポーツゲームズを開催します。
行政改革推進計画に基づき、施設の利用率と老朽度を見極めるため、専門家に判定を業務委託し、廃止する施設を判断していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	プール・艇庫運営事業	1日平均利用者数	人	65.0	24	5,320	1,875	7,195	B	教育委員会 生涯学習課	継続	3	3
				79.0	25	5,633	3,375	9,008					
				85.0	26	9,835	3,375	13,210					
2	海洋センター事業	インストラクター数	人	11.0	24	288	9,525	9,813	-	教育委員会 生涯学習課	継続	2	2
				11.0	25	314	3,750	4,064					
				11.0	26	406	3,750	4,156					
3	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	450.0	24	8,515	1,275	9,790	C	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
				495.0	25	11,039	1,500	12,539					
				3,200.0	26	12,482	1,500	13,982					
4	スポーツ推進委員活動事業	講習会年間参加者数	人	739.0	24	2,964	2,250	5,214	B	教育委員会 生涯学習課	継続	4	4
				1,208.0	25	4,190	1,875	6,065					
				1,200.0	26	4,299	1,875	6,174					
5	全国大会等出場激励事業	全国大会等出場者数	人	85.0	24	1,116	1,125	2,241	A	教育委員会 生涯学習課	継続	5	5
				100.0	25	1,060	1,125	2,185					
				75.0	26	1,000	1,125	2,125					
6	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	26,215.0	24	1,229	2,850	4,079	A	教育委員会 生涯学習課	継続	6	6
				29,927.0	25	1,077	2,625	3,702					
				23,000.0	26	1,229	2,625	3,854					
7	運動場運営事業	年間利用者数	人	30,340.0	24	17,387	3,225	20,612	C	教育委員会 生涯学習課	継続	7	7
				23,503.0	25	17,256	3,750	21,006					
				45,000.0	26	21,265	3,750	25,015					
8	野球場運営事業	年間利用者数	人	32,645.0	24	11,813	3,600	15,413	C	教育委員会 生涯学習課	継続	8	8
				33,811.0	25	13,676	3,750	17,426					
				36,000.0	26	17,912	3,750	21,662					
9	体育館運営事業	年間利用者数	人	113,707.0	24	32,004	3,975	35,979	C	教育委員会 生涯学習課	継続	9	9
				86,451.0	25	35,133	4,125	39,258					
				127,000.0	26	40,679	4,125	44,804					
10	スポーツ団体支援事業	補助率	%	71.0	24	21,988	2,025	24,013	-	教育委員会 生涯学習課	継続	10	10
				69.0	25	22,001	2,625	24,626					
				70.0	26	21,350	2,025	23,375					
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	102,624	31,725	134,349					
					25	111,379	28,500	139,879					
					26	130,457	27,900	158,357					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	市民が参加する福祉のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	福祉活動の充実や福祉環境の整備により、市民が参加する福祉のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
ボランティアセンターへの登録グループ数 ※1	グループ	70	69 (75)	75	75
指標と意図との関係	ボランティアセンターへの登録グループが増加することは、福祉活動に参加する人の確保につながり、市民が参加する福祉のまちづくりにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
ボランティアセンターへの登録人数	人	1,327	1,507 (1,400)	1,500	1,500
市民感謝祭への参加者数	人	3,000	1,000 (3,000)	3,000	3,000
備考	※1 いなべ市社会福祉協議会への登録者数 ・参考指標にあるボランティアセンターへの登録人数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1,200人を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	198,652	187,380	211,882
人件費	8,250	12,300	13,500
合計(施策総事業費)	206,902	199,680	225,382

4 達成状況(評価)

住民が主体となって活動するボランティアグループの登録人数の目標は、達成できボランティアに対する理解と関心度が高まっています。市民感謝祭への参加者数は、25年度は、荒天のため大幅に減少しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

現在の福祉環境に対応できる職員、ボランティアグループ及び関係団体の育成と情報の共有を進めていく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

福祉職員の人材育成をさらに図るため研修会への参加人数を増加します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	18.0	24	406	750	1,156	C	福祉部 人権福祉課	継続	7	5
				2.0	25	408	750	1,158					
				2.0	26	540	900	1,440					
2	民生児童委員事業	研修会開催回数	回	8.0	24	49	1,500	1,549	B	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
				8.0	25	233	1,200	1,433					
				8.0	26	142	1,200	1,342					
3	保護司会事業	研修会受講者数	人	91.0	24	2,172	1,500	3,672	B	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
				83.0	25	1,759	450	2,209					
				110.0	26	1,781	1,050	2,831					
4	市民感謝祭事業	市民感謝祭への参加者数	人	3,000.0	24	2,613	1,500	4,113	D	福祉部 人権福祉課	継続	3	3
				1,000.0	25	2,648	1,500	4,148					
				3,000.0	26	3,582	1,500	5,082					
5	被災者支援事業	支給・貸付件数	件	0.0	24	0	0	0	-	福祉部 人権福祉課	継続	8	8
				0.0	25	0	0	0					
				0.0	26	0	0	0					
6	福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	0.0	24	9	1,500	1,509	-	福祉部 人権福祉課	継続	5	6
				0.0	25	15	1,500	1,515					
				12.0	26	45	1,500	1,545					
7	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	250.0	24	422	750	1,172	B	福祉部 人権福祉課	継続	6	7
				220.0	25	421	225	646					
				270.0	26	474	675	1,149					
8	社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	65.0	24	192,981	750	193,731	B	福祉部 人権福祉課	継続	4	4
				67.0	25	181,896	6,675	188,571					
				60.0	26	205,318	6,675	211,993					
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	198,652	8,250	206,902					
					25	187,380	12,300	199,680					
					26	211,882	13,500	225,382					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して産み育てられる子育て環境の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子育てを応援する活動を活性化させることにより、安心して産み育てられる子育て環境の充実を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
子育て応援団の人数※1	人	243	212 (250)	300	300
指標と意図との関係	子育て応援団の人数を増加させることは、希薄化している地域の人間関係を再構築し、子育てを応援する活動の活性化につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
ファミリー・サポート・センター会員数※2	人	227	249 (240)	300	300
出前ひろば・出前テントひろばの開催回数 ※3	回	139	138 (140)	150	150
備考	※1 子育て応援団は、地域のボランティアの方をはじめ民生児童委員・母子保健推進員・食生活改善推進員・更生保護女性会の方々と構成されています。 ※2 会員数は、依頼会員、提供会員の総数 ※3 出前ひろばは、自治会館(公民館)、出前テントひろばは、公園等で開催(H27目標値変更)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	712,614	843,936	863,213
人件費	47,175	47,100	47,100
合計(施策総事業費)	759,789	891,036	910,313

4 達成状況(評価)

各支援センターにおいて子育て応援団と子育て家庭の交流事業を定着させることができました。ファミリーサポートセンター事業は、委託先のこどもばれっとが子育て支援センターと連携した啓発活動を実施し、会員数を増やすことができました。市内の自主的な子育て支援活動団体(2団体)が開催している「あそびの会」を他地域にも設立させるための準備を進めました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

地域における子育て応援団の輪を広げ、民生委員児童委員を中心に子育て支援の体制を整備することが必要です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

民生委員児童委員と会議を持ち、地域住民を巻き込んだ子育てを支援するしくみづくりを進めます。また、自主的に子育てを支援活動団体の育成に取り組めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	地域子育て支援事業	ガイドブック作成数	部	1,200.0	24	2,417	7,500	9,917	C	健康こども部 こども家庭課	継続	2	2
				1,200.0	25	14,105	4,125	18,230					
				1,200.0	26	15,865	4,125	19,990					
2	次世代行動計画推進事業	行動計画での目標指標の達成状況	%	4.0	24	1,259	3,825	5,084	C	健康こども部 こども家庭課	継続	1	1
				7.0	25	2,534	6,450	8,984					
				20.0	26	6,083	6,450	12,533					
3	ブック・Reスタート事業	参加率	%	77.0	24	359	1,875	2,234	C	健康こども部 こども家庭課	継続	9	9
				78.0	25	311	2,400	2,711					
				100.0	26	361	2,400	2,761					
4	ブックスタート事業	参加率	%	89.0	24	637	1,875	2,512	C	健康こども部 こども家庭課	継続	8	8
				85.0	25	598	2,400	2,998					
				100.0	26	686	2,400	3,086					
5	児童センター事業	子どもまなび教室等の参加者数	人	2,775.0	24	2,577	1,125	3,702	C	健康こども部 こども家庭課	継続	11	11
				2,364.0	25	2,562	750	3,312					
				4,000.0	26	2,562	750	3,312					
6	児童手当事業	受給資格者への支給者率	%	100.0	24	682,077	2,250	684,327	C	健康こども部 こども家庭課	継続	7	7
				100.0	25	802,069	2,850	804,919					
				100.0	26	814,180	2,850	817,030					
7	藤原子育て支援センター運営事業	相談件数	件	31.0	24	393	6,750	7,143	C	健康こども部 こども家庭課	継続	3	3
				25.0	25	352	6,750	7,102					
				120.0	26	374	6,750	7,124					
8	北勢子育て支援センター運営事業	相談件数	件	55.0	24	1,084	6,750	7,834	D	健康こども部 こども家庭課	継続	4	4
				35.0	25	1,109	6,750	7,859					
				80.0	26	1,186	6,750	7,936					
9	員弁子育て支援センター運営事業	相談件数	件	57.0	24	375	6,750	7,125	C	健康こども部 こども家庭課	継続	5	5
				42.0	25	350	6,750	7,100					
				120.0	26	407	6,750	7,157					
10	大安子育て支援センター運営事業	相談件数	件	401.0	24	484	6,750	7,234	B	健康こども部 こども家庭課	継続	6	6
				264.0	25	505	6,750	7,255					
				160.0	26	529	6,750	7,279					
11	ファミリーサポート事業	提供会員数	人	58.0	24	2,722	225	2,947	B	健康こども部 こども家庭課	継続	12	12
				63.0	25	2,790	375	3,165					
				150.0	26	2,790	375	3,165					
12	大安中央児童センター運営事業	年間施設開館日数	日	295.0	24	18,230	1,500	19,730	A	健康こども部 こども家庭課	継続	10	10
				287.0	25	16,651	750	17,401					
				295.0	26	18,190	750	18,940					
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	712,614	47,175	759,789					
					25	843,936	47,100	891,036					
					26	863,213	47,100	910,313					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	保育サービス・子育て支援サービスの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	多様化する保育ニーズに対応する事業を進め、保育サービス・子育て支援サービスの充実に図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
延長保育の児童数	人	52	52 (30)	36	36
指標と意図との関係	延長保育の児童数の定員を増やすことは、子育てと仕事の両立について支援することになり、保育サービス・子育て支援サービスの充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
ステップアップ教室の開催回数	回	16	16 (10)	16	30
備考	※1 ステップアップ教室とは、園児の発達についての困り感の軽減と、保育所(園)と家庭での適切な支援方法を見出し定着させることを目的とした親子で参加する教室です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	1,125,110	1,123,524	1,332,813
人件費	56,025	47,100	46,350
合計(施策総事業費)	1,181,135	1,170,624	1,379,163

4 達成状況(評価)

延長保育については、私立保育所(園)において50人(実人数)を受け入れ目標値を達成しました。効率的な保育所(園)運営を実施するため、阿下喜保育所と十社保育所を統合し、北勢保育所として整備するため用地の確保し、用地の造成工事に向け関係者との調整を実施しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

子ども・子育て支援制度が平成27年4月から実施されることにより、その基本となる支援事業計画について策定が必要です。また、北勢保育所の統合にあたり、環境整備について関係者で十分に協議し、建設に活かすことが必要です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

効率的な保育所(園)運営を実施するため、北勢保育所を建設し年度内に完成させ、平成28年4月の開所に向けて準備を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	公立保育園整備事業	進捗率	%	0.0	24	25,882	5,475	31,357	-	健康こども部 こども家庭課	継続	1	1
				0.0	25	7,668	7,725	15,393					
				0.0	26	100,000	7,725	107,725					
2	送迎バス運行事業	バス利用児童数	人	166.0	24	6,409	75	6,484	B	健康こども部 こども家庭課	継続	9	9
				153.0	25	6,029	375	6,404					
				150.0	26	6,288	375	6,663					
3	保育士研修事業	研修参加者	人	1,297.0	24	1,391	1,950	3,341	A	健康こども部 こども家庭課	継続	8	8
				891.0	25	1,067	825	1,892					
				150.0	26	1,620	825	2,445					
4	公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	24	22,338	825	23,163	-	健康こども部 こども家庭課	継続	2	2
				0.0	25	5,292	1,650	6,942					
				0.0	26	5,325	1,650	6,975					
5	私立保育園運営支援事業	私立保育所受入3歳未満児数	人	184.0	24	717,833	975	718,808	B	健康こども部 こども家庭課	継続	5	5
				180.0	25	737,700	1,125	738,825					
				180.0	26	825,403	1,200	826,603					
6	療育支援事業	児童数	人	21.0	24	343	12,525	12,868	C	健康こども部 発達支援課	継続	3	3
				14.0	25	434	20,400	20,834					
				15.0	26	725	12,375	13,100					
7	発達支援事業	児童数	人	65.0	24	4,240	26,175	30,415	A	健康こども部 発達支援課	継続	4	4
				68.0	25	4,763	9,300	14,063					
				74.0	26	4,899	16,500	21,399					
8	公立保育園運営事業(人材確保)	待機児童数	人	0.0	24	232,347	1,875	234,222	-	健康こども部 こども家庭課	継続	7	7
				0.0	25	237,793	1,725	239,518					
				0.0	26	255,814	1,725	257,539					
9	公立保育園運営事業(包括配分)	待機児童数	人	0.0	24	114,207	6,075	120,282	-	健康こども部 こども家庭課	継続	6	6
				0.0	25	122,678	3,525	126,203					
				0.0	26	132,599	3,525	136,124					
10	保育所運営協力員事業	保育所運営協力員数	人	12.0	24	120	75	195	D	健康こども部 こども家庭課	継続	10	10
				10.0	25	100	450	550					
				14.0	26	140	450	590					
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	1,125,110	56,025	1,181,135					
					25	1,123,524	47,100	1,170,624					
					26	1,332,813	46,350	1,379,163					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	子育て相談、育児支援体制の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	児童虐待防止に係る関係機関とネットワークを強化する取り組みを進め、子育て相談、育児支援体制の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議開催回数	回	12	13 (13)	12	13
指標と意図との関係	要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議の開催回数を増やすことは、関係機関とネットワークを強化させ、児童虐待の早期発見、早期対応のできる子育て相談、育児支援体制の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	・指標にある要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議開催回数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である10回を達成したので新たな目標を設置しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	7,853	7,882	8,813
人件費	6,825	2,775	2,775
合計(施策総事業費)	14,678	10,657	11,588

4 達成状況(評価)

要支援児(者)支援対策地域協議会実務者会議を計画どおり開催することができました。また、小・中学校、保育所、支援センターの管理職を対象に虐待防止研修会を実施しました。支援が必要な児童について、学校、保育所に定期的に情報提供を求め、状況を把握するしくみができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

児童虐待防止には今後さらに関係機関のネットワークを強化することが求められます。身体的虐待のおそれのある家庭や不適切な養育環境にある家庭の見守り体制が必要です。地域資源(民生委員児童委員等)を活用した取り組みを行うため、調整機関である事務局の体制強化が必要です。
--

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

ケースワークができる職員を募集しつつ、専門的な支援のできる人材を育成して児童相談の体制を充実させます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	家庭児童相談事業	広報への掲載回数	回	4.0	24	7,778	825	8,603	C	健康子ども 部 子ども 家庭課	継続	2	2
				1.0	25	7,706	825	8,531					
				6.0	26	8,449	825	9,274					
2	要支援児者支援対策 事業	実務者会議開催回数	回	12.0	24	75	6,000	6,075	A	健康子ども 部 子ども 家庭課	継続	1	1
				13.0	25	176	1,950	2,126					
				12.0	26	364	1,950	2,314					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	7,853	6,825	14,678					
					25	7,882	2,775	10,657					
					26	8,813	2,775	11,588					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	生活弱者に対する支援策の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	ひとり親家庭等の総合的な生活支援策を実施することにより、生活弱者に対する支援策の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
ひとり親家庭の就労自立支援費の受給者数 ※1	人	1	0 (2)	2	5
指標と意図との関係	ひとり親家庭の就労自立支援の受給者数が増加することは、自立し安定した生活の中で、児童を健全に育成することができ、生活弱者に対する支援策の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 高等技能訓練促進費等受給者、自立支援教育訓練給付金受給者の合計数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	125,982	124,893	134,263
人件費	6,525	9,600	8,025
合計(施策総事業費)	132,507	134,493	142,288

4 達成状況(評価)

ひとり親に対する給付金事業について広報誌や個別通知で情報提供を行いました。給付金の支給申請はありませんでした。助産師の資格所得をめざす母子家庭の母に対し、母子福祉資金の貸付を行いました。ひとり親家庭等就学金、児童扶養手当については、適切な支給を行うため、家庭訪問等現地調査を実施しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

離婚によるひとり親家庭が増え、これに伴い財政支援も増加しています。就労に結び付きやすい専門的な資格を取得を支援する事業の情報提供を継続して実施する必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

母子家庭、父子家庭に対する就労支援制度について、広報誌や個別通知で継続的な周知を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	高等技能訓練促進事業	給付金支給者数	人	1.0	24	1,742	75	1,817	C	健康こども部 こども家庭課	継続	3	3
				0.0	25	0	1,575	1,575					
				1.0	26	1,200	1,575	2,775					
2	自立支援教育訓練給付金事業	給付金申請件数	件	0.0	24	0	0	0	-	健康こども部 こども家庭課	継続	4	4
				0.0	25	0	1,500	1,500					
				1.0	26	50	1,500	1,550					
3	ひとり親家庭等就学金支給事業	受給資格者への支給者率	%	100.0	24	15,521	3,075	18,596	A	健康こども部 こども家庭課	継続	5	2
				100.0	25	15,884	1,650	17,534					
				100.0	26	16,194	1,575	17,769					
4	児童扶養手当給付事業	受給資格者への支給者率	人	100.0	24	105,012	3,075	108,087	B	健康こども部 こども家庭課	継続	1	1
				100.0	25	106,236	3,075	109,311					
				100.0	26	112,152	3,075	115,227					
5	助産施設措置事業	措置率	%	100.0	24	587	150	737	-	健康こども部 こども家庭課	継続	6	6
				100.0	25	0	1,650	1,650					
				100.0	26	587	150	737					
6	母子生活支援施設措置事業	措置率	%	100.0	24	3,120	150	3,270	B	健康こども部 こども家庭課	継続	2	5
				100.0	25	2,773	150	2,923					
				100.0	26	4,080	150	4,230					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	125,982	6,525	132,507					
					25	124,893	9,600	134,493					
					26	134,263	8,025	142,288					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護予防の観点から65歳以上の市民に対し、運動を通じて健康づくりを進めるとともに、健康維持への知識を高め、介護予防の定着化により高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
介護予防にこやかコースの参加者 ※1	人	32,890	41,019 (22,000)	41,000	41,000
指標と意図との関係	介護予防にこやかコースの参加者が増加することは、高齢者に健康に対する知識や意欲を高めることとなり、高齢期を元気に暮らせるまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
二次予防事業対象者 ※2	人	2,669	2,484 (3,500)	3,500	3,500
			()		
備考	※1 介護予防にこやかコース参加者数は、現状の10%増を目標にします。 ・H27年度の目標値22,200人達成のため、新たに目標値を設定しました。 ※2 参考指標を平成23年度に「ふれあいサロンの実施箇所数から」新規事業の「二次予防事業対象者」に訂正しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	93,909	106,296	112,198
人件費	13,500	13,500	9,750
合計(施策総事業費)	107,409	119,796	121,948

4 達成状況(評価)

介護予防にこやかコース事業は、元気リーダーにより自主運営方式で実施する地区の増加により目標値を達成し、順調に推移しています。二次予防事業の参加者は、目標値を下回りましたが、事業卒業生により定期的に自分たちで集まり体操や茶話会を実施し、事業は順調に推移しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

介護予防にこやかコース事業は、元気リーダーを主として自主運営を実施しており、今後も地域で自主運営が継続できるよう人材育成、環境づくりが必要です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

介護予防にこやかコース事業の参加者拡大のため、未実施の自治会や、実施をしたが自主運営できていない地区で集会所コースを実施し、自主運営ができる地域を増やします。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ふじわら社会福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0	24	182	750	932	B	福祉部 長寿福祉課	継続	7	9
				214.0	25	157	750	907					
				214.0	26	366	750	1,116					
2	ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	214.0	24	2,094	750	2,844	A	福祉部 長寿福祉課	継続	9	8
				214.0	25	1,702	750	2,452					
				214.0	26	1,872	750	2,622					
3	員弁老人福祉センター管理事業	開館日数	日	214.0	24	2,926	750	3,676	D	福祉部 長寿福祉課	継続	8	7
				214.0	25	4,991	750	5,741					
				214.0	26	2,733	750	3,483					
4	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	214.0	24	5,371	750	6,121	D	福祉部 長寿福祉課	継続	5	5
				214.0	25	6,331	750	7,081					
				214.0	26	6,502	750	7,252					
5	大安老人福祉センター管理事業	開館日数	日	305.0	24	4,312	750	5,062	A	福祉部 長寿福祉課	継続	4	4
				305.0	25	3,479	750	4,229					
				305.0	26	4,448	750	5,198					
6	北勢福祉センター管理事業	開館日数	日	325.0	24	4,612	750	5,362	B	福祉部 長寿福祉課	継続	6	6
				325.0	25	4,377	750	5,127					
				325.0	26	6,434	750	7,184					
7	介護予防推進事業	参加者数	人	2,669.0	24	41,034	750	41,784	C	福祉部 長寿福祉課	継続	2	2
				2,484.0	25	43,915	750	44,665					
				2,800.0	26	48,078	750	48,828					
8	介護予防にこやかコース事業	参加者数	人	32,890.0	24	30,017	750	30,767	B	福祉部 長寿福祉課	継続	1	1
				41,019.0	25	35,100	750	35,850					
				34,800.0	26	41,400	750	42,150					
9	介護予防強化推進事業	参加者数(人)	人	0.0	24	3,340	3,750	7,090	B	福祉部 長寿福祉課	完了	-	-
				44.0	25	5,970	3,750	9,720					
				0.0	26	0	0	0					
10	二次予防事業	参加者数(人)	人	182.0	24	21	3,750	3,771	C	福祉部 長寿福祉課	継続	3	3
				132.0	25	30	3,750	3,780					
				182.0	26	0	3,750	3,750					
11	高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	0.0	24	0	0	0	-	福祉部 長寿福祉課	継続	10	10
				2.0	25	244	0	244					
				2.0	26	365	0	365					
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	93,909	13,500	107,409					
					25	106,296	13,500	119,796					
					26	112,198	9,750	121,948					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護サービスの基盤整備を計画的に進めると共に、包括支援センターの機能強化を図り、相談事業・情報提供をきめ細かく実施し、いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
介護認定率※1	%	16	16 (15)	15	15
指標と意図との関係	介護認定率を抑制するため、介護予防事業の充実と地域の見守り体制(共助)を整備することで、いつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
介護保険事業	認定件数	2,140	2,194 (2,300)	2,350	2,400
介護サービス給付事業	給付件数	35,997	37,932 (37,000)	38,000	38,000
備考	※1 指標地は整数としているが現状H21は14.8%、目標H27は15.3%です。認定者数は、0.5%増までに上昇を抑えることを目標とします。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	2,668,444	2,931,115	3,259,252
人件費	58,500	49,275	39,000
合計(施策総事業費)	2,726,944	2,980,390	3,298,252

4 達成状況(評価)

適正な介護認定調査を基に、適正な要介護認定の審査が行われたことで、被保険者へ良質な介護保険サービスの提供ができています。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

高齢者が、住み慣れた地域で、安心してその人らしい生活をするためには、介護サービス等の充実だけでなく、急性期医療から早期かつ円滑な在宅への復帰を可能とする体制整備が重要であり、医療と介護・福祉の連携が必要です。
--

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

介護サービスの充実として、いなべ市高齢者福祉計画及び第6期介護保険事業計画を基に、いなべ市らしい地域包括ケアシステムを進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	介護サービス給付事業	サービス給付件数	件	35,997.0	24	2,408,015	6,000	2,414,015	B	福祉部 介護保険課	継続	10	11
				37,930.0	25	2,606,209	6,000	2,612,209					
				33,000.0	26	2,923,167	6,000	2,929,167					
2	地域包括支援センター運営協議会事業	開催回数	回	1.0	24	49	0	49	D	福祉部 長寿福祉課	継続	2	4
				1.0	25	56	0	56					
				2.0	26	210	0	210					
3	地域密着型サービス事業	開催回数	回	1.0	24	49	0	49	D	福祉部 介護保険課	継続	13	3
				1.0	25	56	0	56					
				2.0	26	210	0	210					
4	介護予防ケアマネジメント事業	給付管理件数(件)	件	826.0	24	2,445	7,500	9,945	C	福祉部 長寿福祉課	継続	8	9
				331.0	25	85	7,500	7,585					
				330.0	26	0	7,500	7,500					
5	社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	0.0	24	0	0	0	-	福祉部 介護保険課	継続	6	7
				0.0	25	0	0	0					
				3.0	26	157	0	157					
6	成年後見制度扶助事業	審判請求件数	件	0.0	24	0	0	0	-	福祉部 長寿福祉課	継続	15	15
				2.0	25	16	0	16					
				1.0	26	488	0	488					
7	権利擁護事業	相談件数(件)	件	7.0	24	247	1,500	1,747	A	福祉部 長寿福祉課	継続	14	14
				17.0	25	250	1,500	1,750					
				7.0	26	0	1,500	1,500					
8	総合相談支援事業	相談件数(件)	件	1,236.0	24	0	7,500	7,500	B	福祉部 長寿福祉課	継続	12	13
				2,967.0	25	40	7,500	7,540					
				1,236.0	26	136	7,500	7,636					
9	地域ケアマネジメント支援事業	相談支援件数(人)	人	328.0	24	120	4,500	4,620	B	福祉部 長寿福祉課	継続	5	6
				506.0	25	7,680	4,500	12,180					
				328.0	26	0	4,500	4,500					
10	地域包括支援センター運営委託事業	総合相談件数(件)	件	1,360.0	24	29,526	3,000	32,526	A	福祉部 長寿福祉課	継続	4	2
				2,967.0	25	49,552	3,000	52,552					
				1,360.0	26	57,480	3,000	60,480					
11	老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	14.0	24	24,725	1,500	26,225	C	福祉部 長寿福祉課	継続	7	8
				11.0	25	23,884	1,500	25,384					
				15.0	26	33,630	1,500	35,130					
12	介護保険事業	認定件数	件	2,140.0	24	202,538	26,250	228,788	D	福祉部 介護保険課	継続	3	5
				2,194.0	25	242,583	17,025	259,608					
				2,600.0	26	242,583	6,750	249,333					
13	ホームヘルプサービス事業	利用件数	件	0.0	24	0	0	0	-	福祉部 長寿福祉課	統合	9	10
				0.0	25	0	0	0					
				1.0	26	50	0	50					
14	在宅老人福祉事業	利用件数	件	1.0	24	132	750	882	A	福祉部 長寿福祉課	継続	1	1
				2.0	25	211	750	961					
				1.0	26	455	750	1,205					
15	老人短期保護事業	利用件数	件	2.0	24	598	0	598	C	福祉部 長寿福祉課	継続	11	12
				1.0	25	493	0	493					
				3.0	26	686	0	686					
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	2,668,444	58,500	2,726,944					
					25	2,931,115	49,275	2,980,390					
					26	3,259,252	39,000	3,298,252					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	認知症に関する知識の普及と理解を促進し、みんなが笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
認知症サポーターの受講者数 ※1	人	4,965	5,722 (5,100)	5,800	5,800
指標と意図との関係	認知症サポーター養成講座の登録数が増加することは、認知症に関する正しい知識と理解を持ち、地域や職場で認知症の人やその家族を支援する体制づくりにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
シルバー人材センターにおける登録者数 ※2	人	762	768 (790)	790	840
			()		
備考	※1 認知症サポーター養成講座の受講者数は、H22.3月末人口の5%(2,300人)を目指しています。(H27 目標値変更) ※2 シルバー人材センターにおける登録者数は、いなべ市シルバー人材センター計画の会員数を目標と しています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	33,253	29,041	33,943
人件費	5,250	5,250	5,250
合計(施策総事業費)	38,503	34,291	39,193

4 達成状況(評価)

認知症サポーター養成講座の受講生は、出前講座を進めることにより増加目標を達成しました。
H25年度は、市内事業所も積極的に養成講座への参加を得ました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

認知症サポーターが活躍できる場所やネットワークづくりや、高齢者の見守り体制をより具体化し地域で進めることが必要です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

見守りネットワークをより充実させるため、身近な場所で開催されるサロンを推進し地域の中でお互いが助け合う互助を促進します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	シルバー人材事業	会員数	人	762.0	24	18,050	750	18,800	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	2	2
				768.0	25	13,750	750	14,500					
				780.0	26	17,050	750	17,800					
2	敬老事業	参加者数	人	6,185.0	24	15,026	750	15,776	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	1	1
				6,225.0	25	15,291	750	16,041					
				6,800.0	26	16,793	750	17,543					
3	家族介護支援事業	参加者数(人)	人	100.0	24	177	2,250	2,427	A	福祉部 長 寿福祉課	継続	3	3
				157.0	25	0	2,250	2,250					
				100.0	26	100	2,250	2,350					
4	総合相談支援事業 (高齢者見守りネット ワーク事業)	団体数	回	73.0	24	0	1,500	1,500	B	福祉部 長 寿福祉課	継続	4	4
				88.0	25	0	1,500	1,500					
				70.0	26	0	1,500	1,500					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	33,253	5,250	38,503					
					25	29,041	5,250	34,291					
					26	33,943	5,250	39,193					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	社会資源の整備の促進や運営の安定化に向けた支援を行うとともに、誰でも気軽に相談できる環境やきめ細かな情報提供などにより、地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
相談、情報提供等のあった延べ件数	件	3,462	4,433 (3,500)	4,800	5,300
指標と意図との関係	指数が増加することは、適切な障がい福祉サービスの情報提供が行われ、また必要な福祉サービス提供体制が整備促進され、地域でいきいきと安心して暮らせる障がい福祉の推進が図られることとなります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
移動支援事業の利用者数 ※1	人	85	58 (83)	60	93
備考	※1 外出に困難がある障がい者の移動支援サービスの利用者数 ・指標にある相談、情報提供等のあった延べ件数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である2,000件を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	22,650	22,319	24,970
人件費	10,125	8,700	10,125
合計(施策総事業費)	32,775	31,019	35,095

4 達成状況(評価)

相談件数が増加することによって福祉サービスにおけるニーズが把握でき、新しい社会資源の整備に活かされました。障がい児の放課後児童デイサービスの利用者が増加することによって、移動支援事業の利用者が減少しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

地域でいきいきと安心して生活するためには、必要なサービスを提供できる体制の整備が課題となります。
--

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

障がい者の特性に合わせた必要なサービスを継続して提供できるよう、障がい者一人ひとりの計画相談支援に注力し実施します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	障害者施設整備事業	進捗率	%	0.0	24	985	300	1,285	-	福祉部 社会福祉課	継続	5	4
				0.0	25	566	2,550	3,116					
				0.0	26	428	300	728					
2	障害者福祉啓発事業	しおりの作成数	枚	500.0	24	384	375	759	B	福祉部 社会福祉課	継続	3	5
				500.0	25	459	375	834					
				500.0	26	490	375	865					
3	障害者手当支給事業	支給者数	人	67.0	24	16,831	675	17,506	A	福祉部 社会福祉課	継続	4	3
				73.0	25	16,337	675	17,012					
				74.0	26	19,189	675	19,864					
4	障害者福祉事業	職場外実習の回数	回	1.0	24	303	975	1,278	A	福祉部 社会福祉課	継続	6	6
				1.0	25	300	450	750					
				1.0	26	462	975	1,437					
5	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査対象者数	人	170.0	24	3,533	4,200	7,733	B	福祉部 社会福祉課	継続	2	1
				106.0	25	4,010	1,350	5,360					
				170.0	26	3,926	4,200	8,126					
6	障害者介護給付費等支給審査事業	認定調査を行った人数	人	108.0	24	614	3,600	4,214	C	福祉部 社会福祉課	継続	1	2
				73.0	25	647	3,300	3,947					
				100.0	26	475	3,600	4,075					
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	22,650	10,125	32,775					
					25	22,319	8,700	31,019					
					26	24,970	10,125	35,095					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	障がい者の自立の促進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	在宅や施設において、一人ひとりに適した福祉サービスの提供により、障がい者の自立の促進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
障がい福祉サービス利用(述べ)人数	人	4,904	5,368 (4,000)	4,000	4,000
指標と意図との関係	障がい福祉サービス利用件数が増加することは、適切なサービスを利用することになり、障がい者の自立支援の促進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
いなべ市障がい者就労支援事業の利用者数	人	2	1 (2)	2	4
			()		
備考	・指標にある障害福祉サービス利用件数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である3,000件を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	580,692	649,749	662,767
人件費	22,425	12,750	22,350
合計(施策総事業費)	603,117	662,499	685,117

4 達成状況(評価)

利用延べ人数も増加し、生活の質の向上や身辺自立が図られたことによって社会参加が促進されました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

経済的自立のために一般就労することは重要であり、一般就労に向けた地域や家族のサポート体制が課題です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

一般就労が可能な障がい者のために、生活訓練事業、就労支援事業を活用して一般就労へつながるよう支援を継続して実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	障害者自立支援福祉サービス事業	サービス利用件数	人	4,904.0	24	496,686	4,425	501,111	B	福祉部 社会福祉課	継続	1	4
				5,368.0	25	572,117	3,000	575,117					
				5,400.0	26	580,654	4,425	585,079					
2	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	給付者数(人)	人	1.0	24	32	150	182	C	福祉部 社会福祉課	継続	5	3
				0.0	25	0	75	75					
				1.0	26	151	150	301					
3	福祉交通事業	交付対象者数(人)	人	118.0	24	523	150	673	B	福祉部 社会福祉課	継続	7	10
				118.0	25	572	150	722					
				120.0	26	877	150	1,027					
4	障害者自立支援市単独補助事業	交付対象人数	人	10.0	24	2,840	1,650	4,490	A	福祉部 社会福祉課	継続	8	9
				10.0	25	2,774	1,425	4,199					
				10.0	26	3,045	1,650	4,695					
5	障害者自立支援医療給付事業	更生医療・育成医療申請件数	件	22.0	24	10,666	900	11,566	A	福祉部 社会福祉課	継続	4	1
				76.0	25	16,459	750	17,209					
				80.0	26	18,719	900	19,619					
6	地域子育て支援事業(社会福祉)	事業参加延人数	人	822.0	24	2,395	1,800	4,195	A	福祉部 社会福祉課	継続	6	7
				1,078.0	25	2,395	1,500	3,895					
				800.0	26	2,945	1,800	4,745					
7	障害者自立支援対策臨時特例基金特別対策事業	通所サービス利用促進事業を利用する利用者の数	人	3.0	24	19,202	450	19,652	A	福祉部 社会福祉課	完了	-	-
				3.0	25	1,555	450	2,005					
				0.0	26	0	0	0					
8	手話通訳者等派遣事業	派遣回数	回	147.0	24	3,149	5,325	8,474	B	福祉部 社会福祉課	継続	9	6
				123.0	25	3,054	75	3,129					
				180.0	26	3,168	5,325	8,493					
9	障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	109.0	24	4,462	600	5,062	C	福祉部 社会福祉課	継続	3	2
				71.0	25	8,373	600	8,973					
				84.0	26	6,601	600	7,201					
10	障害者就労支援事業	利用者数	人	2.0	24	5,012	2,925	7,937	A	福祉部 社会福祉課	継続	2	8
				1.0	25	3,724	1,425	5,149					
				2.0	26	5,856	3,300	9,156					
11	地域生活支援事業	利用者数(移動支援事業)	人	85.0	24	35,725	4,050	39,775	B	福祉部 社会福祉課	継続	10	5
				85.0	25	38,726	3,300	42,026					
				83.0	26	40,751	4,050	44,801					
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	580,692	22,425	603,117					
					25	649,749	12,750	662,499					
					26	662,767	22,350	685,117					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	こころの健康づくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	相談体制の充実や自死予防対策の普及・啓発により、こころの健康づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
相談電話件数 ※1	件	165	4 (100)	100	100
指標と意図との関係	相談電話件数が増加することは、自死予防につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 いなべ命の相談電話の相談件数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	2,902	2,253	2,549
人件費	750	975	1,575
合計(施策総事業費)	3,652	3,228	4,124

4 達成状況(評価)

相談電話の専門職員の異動により相談件数は、大幅に減少しました。日常生活の様々な場面で身近な人の心の健康に関する生きることに関するサインに気づき声をかけ適切なケアや支援につなげることを目的としてメンタルパートナー養成講座を実施して職員や関係団体の方々に延べ138人に受講していただきました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

相談電話のPRや自死予防対策の啓発を広く進めていく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

相談電話、自死予防対策の啓発を広くPRしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	地域自殺対策緊急強化事業	研修会等の啓発活動回数	回	12.0	24	2,902	750	3,652	A	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
15.0				25	2,253	975	3,228						
5.0				26	2,549	1,575	4,124						
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		24	2,902	750	3,652				
						25	2,253	975	3,228				
						26	2,549	1,575	4,124				

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	早期発見、早期治療等による生涯を通じた健康づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
検診受診率 ※1	%	36	36 (35)	35	40
指標と意図との関係	検診の受診率を上げることは、生活習慣病の早期発見につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 検診受診率は、がん検診の受診率です。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	209,197	175,975	246,491
人件費	33,675	38,625	30,000
合計(施策総事業費)	242,872	214,600	276,491

4 達成状況(評価)

本年度もがん検診推進事業の検診無料クーポン券事業を継続したことにより、昨年度と同率の受診率となりました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

本市は、県内では検診受診率が高い市となっていますが、検診の受診率を更に上げていく必要があるため、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知し、受診勧奨を行うことでさらなる向上を図る必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市民の健康増進を図るため、早期発見・早期治療の大切さを母子推進員等の関係団体などの活動、広報誌及び市のホームページで周知し推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	健康増進事業	参加者数	人	8,968.0	24	33,514	825	34,339	B	健康こども部 健康推進課	継続	3	3
				7,843.0	25	28,226	975	29,201					
				4,600.0	26	29,330	1,350	30,680					
2	健康推進事業	受診率	%	36.0	24	47,878	17,775	65,653	A	健康こども部 健康推進課	継続	1	2
				36.0	25	45,627	18,075	63,702					
				36.0	26	56,938	14,400	71,338					
3	感染症予防事業	接種率	%	93.0	24	127,662	15,000	142,662	A	健康こども部 健康推進課	継続	2	1
				94.0	25	101,899	19,425	121,324					
				95.0	26	160,000	14,175	174,175					
4	保健衛生負担金・補助金事業	保健師の数	人	11.0	24	143	75	218	C	健康こども部 健康推進課	継続	4	4
				10.0	25	223	150	373					
				7.0	26	223	75	298					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	209,197	33,675	242,872					
					25	175,975	38,625	214,600					
					26	246,491	30,000	276,491					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	保健師・栄養士等の健診・訪問等による相談・教室等啓発事業により子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問率	%	100	100 (100)	100	100
指標と意図との関係	「こんにちは赤ちゃん訪問」の訪問率が、100%で維持されることは、親子との信頼関係がしやすい状態になり、子どもを安心して産み育てられる環境づくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
1歳6か月健診受診率	%	98	98 (100)	100	100
3歳6か月健診受診率	%	99	97 (100)	100	100
備考	支援を必要とする子どもや母親及び家庭を早期に把握するため目標指標は、100%とする。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	45,830	49,662	82,000
人件費	42,525	44,850	43,200
合計(施策総事業費)	88,355	94,512	125,200

4 達成状況(評価)

こんにちは赤ちゃん訪問については、対象となるすべての家庭を訪問することができました。
 幼児健診については、転出者を除き、次年度での受診、保育所(園)訪問等により未受診の防止をすすめることができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

こんにちは赤ちゃん訪問について、すべての家庭を訪問することができたものの、年度中に1名の保健師が退職し、現保健師に過度な負担が押し掛かっているため、人員補充する必要があります。またこの事業は、今後、保護者からプライバシーの保護等の理由で訪問拒否されることが考えられるため、訪問の主旨を説明し、妊婦の理解を得る必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

さらに、こんにちは赤ちゃん訪問を拒否されない対応として、妊娠届受理の際に理解が得られるようきめ細かい説明を行うとともに、拒否された場合には、支援センターの協力を得て、4か月健診、ブックスタート等を活用して、引き続き100%訪問を目指していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	不妊治療事業	妊娠率	%	50.0	24	2,496	300	2,796	C	健康こども部 健康推進課	継続	2	2
				29.0	25	2,428	300	2,728					
				67.0	26	4,000	300	4,300					
2	母子保健事業	訪問率	%	100.0	24	43,334	42,225	85,559	B	健康こども部 健康推進課	継続	1	1
				100.0	25	47,234	44,550	91,784					
				100.0	26	78,000	42,900	120,900					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	45,830	42,525	88,355					
					25	49,662	44,850	94,512					
					26	82,000	43,200	125,200					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	地域医療体制の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	市内の医療機関の勤務医を確保し、市民が必要なときに医療を受診できる体制の維持を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
市民が24時間医療を受診できる医療機関の数	医療機関	1	(1)	1	1
指標と意図との関係	救急時等24時間受診できる医療機関を確保することが市民の安心につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
在宅医当番制度利用者の数 ※1	人	306	(272 250)	300	400
			()		
備考	※1 在宅医当番制度は東員町とともにいなべ医師会に委託しているため、利用者数には東員町民も含まれています。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	55,003	53,294	63,600
人件費	450	750	750
合計(施策総事業費)	55,453	54,044	64,350

4 達成状況(評価)

市民が24時間365日医療を受診できる医療機関が1箇所確保できています。
昨年度に医師養成奨学金事業を利用した医学生4人は、本年度に市内の病院で研修医として勤務しています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

本市において緊急時に24時間受診できる医療機関は、いなべ総合病院のみですが、一部の診療科で入院の制限が行われており、市としても勤務医の確保を支援する必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市民が安心して医療を受診できる体制を維持するため、医療従事者緊急確保対策事業(病院内託児施設運営費助成・研修医宿泊施設運営費助成・産科医確保支援事業)や医師養成奨学金事業により、地域の勤務医の確保を支援していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	医療従事者緊急確保 対策事業	医療機関の数	ヶ所	1.0	24	12,731	375	13,106	A	健康こども 部 健康推 進課	継続	1	1
				1.0	25	11,450	450	11,900					
				1.0	26	18,270	150	18,420					
2	救急医療体制整備事 業	患者数	人	306.0	24	42,272	75	42,347	B	健康こども 部 健康推 進課	継続	2	2
				272.0	25	41,844	300	42,144					
				246.0	26	45,330	600	45,930					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	55,003	450	55,453					
					25	53,294	750	54,044					
					26	63,600	750	64,350					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	医療費の抑制や制度の周知啓発などにより、安心して暮らせる国民健康保険制度の健全で円滑な運営を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
特定健診受診者数 ※1	人	3,410	3,707 (3,722)	3,892	4,900
指標と意図との関係	特定健診の受診者が増加する(受診率を上げる)ことは、疾病の早期発見・予防となり、さらに保険制度の健全で円滑な運営につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
1人当たり費用額 ※2	円	339,446	349,923 (345,000)	350,000	350,000
保険料収納率 ※3	%	92	92 (92)	92	92
備考	※1 特定健診は国の施策として29年度の受診率目標値が60%に変更設定されたため、それに合わせて当市として27年度の目標値を設定(24年度の受診率目標値が65%に設定されていた) ※2 前年度並みの費用額を維持できるよう設定 ※3 景気低迷の影響はあるものの前年度並みに設定				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	4,204,387	4,325,569	4,782,196
人件費	17,025	16,200	17,025
合計(施策総事業費)	4,221,412	4,341,769	4,799,221

4 達成状況(評価)

達成はできなかったが目標に近い実績となりました。H20年度以来最高の受診率となりました。H25年度新規事業としておこなったお得一ポンについても適正に処理できました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

今まで、特定健診を受診していない被保険者が新たに参加するような取り組みが必要です。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

健診未受診者へ調査を行なった結果を基に現状に合った制度周知の方法を行ないます。健診の必要性を理解してもらうことや、別の健診を受診している被保険者へは情報の提供を行ないます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)			26年度				27年度	
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費						合計
1	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	1.0	24	70	750	820	B	市民部 保険年金課	継続	13	17
				2.0	25	126	750	876					
				2.0	26	175	750	925					
2	レセプト点検事業(保険年金)	過誤請求返戻件数	件	1,877.0	24	7,037	150	7,187	D	市民部 保険年金課	継続	15	19
				1,422.0	25	7,082	150	7,232					
				2,250.0	26	7,358	150	7,508					
3	高額療養費給付事業	給付件数	件	1,456.0	24	315,864	1,125	316,989	C	市民部 保険年金課	継続	5	5
				1,471.0	25	324,870	1,125	325,995					
				1,600.0	26	335,007	1,125	336,132					
4	高額介護合算療養費給付事業	高額介護療養費給付件数	件	0.0	24	0	75	75	-	市民部 保険年金課	継続	14	18
				3.0	25	23	75	98					
				1.0	26	600	75	675					
5	国保連合会事務委託事業	国保連合会支払件数	件	12.0	24	394,319	225	394,544	D	市民部 保険年金課	継続	7	7
				12.0	25	435,580	150	435,730					
				12.0	26	663,739	225	663,964					
6	国保料賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	92.0	24	3,577	9,750	13,327	A	市民部 保険年金課	継続	11	12
				92.0	25	3,259	9,750	13,009					
				92.0	26	3,472	9,750	13,222					
7	前期高齢者納付金事業	財政調整事務費支払件数	件	12.0	24	552	75	627	C	市民部 保険年金課	継続	8	9
				12.0	25	554	75	629					
				12.0	26	1,400	75	1,475					
8	老人保健拠出金	支払件数	件	1.0	24	25	75	100	B	市民部 保険年金課	継続	18	14
				1.0	25	22	75	97					
				1.0	26	50	75	125					
9	国民健康保険事務事業	支払件数	件	12.0	24	23,482	1,500	24,982	A	市民部 保険年金課	継続	17	13
				12.0	25	19,367	750	20,117					
				12.0	26	16,136	1,500	17,636					
10	介護納付金	支払件数	件	12.0	24	218,549	75	218,624	C	市民部 保険年金課	継続	16	8
				12.0	25	233,281	75	233,356					
				12.0	26	231,908	75	231,983					
11	後期高齢者支援事業	社会保険診療報酬支払基金の支払件数	件	12.0	24	522,344	75	522,419	C	市民部 保険年金課	継続	4	4
				12.0	25	544,348	75	544,423					
				12.0	26	586,219	75	586,294					
12	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	40.0	24	16,781	375	17,156	C	市民部 保険年金課	継続	6	6
				46.0	25	19,697	375	20,072					
				48.0	26	14,700	375	15,075					
13	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	69.0	24	3,450	75	3,525	B	市民部 保険年金課	継続	9	10
				69.0	25	3,450	75	3,525					
				72.0	26	3,600	75	3,675					
14	保健衛生普及事業	対象者に対する比率	%	100.0	24	813	150	963	B	市民部 保険年金課	継続	19	16
				100.0	25	812	150	962					
				100.0	26	824	150	974					
15	特定健康診査事業	特定健康診査対象者受診率	%	47.0	24	28,860	1,575	30,435	C	市民部 保険年金課	継続	1	1
				48.0	25	34,820	1,575	36,395					
				54.0	26	47,390	1,575	48,965					
16	特定保健指導事業	特定保健指導実施率	%	7.5	24	191	375	566	C	市民部 保険年金課	継続	2	2
				7.2	25	161	375	536					
				45.0	26	600	375	975					
17	被保険者移送事業	被保険者移送費支払件数	件	0.0	24	0	75	75	-	市民部 保険年金課	継続	12	15
				0.0	25	0	75	75					
				1.0	26	200	75	275					
18	保険料還付事務	保険料還付件数	件	100.0	24	3,516	150	3,666	C	市民部 保険年金課	継続	10	11
				113.0	25	4,378	150	4,528					
				100.0	26	5,800	150	5,950					
19	療養給付事業	療養給付費給付件数及び療養費給付件数	件	539.0	24	2,664,957	375	2,665,332	C	市民部 保険年金課	継続	3	3
				489.0	25	2,693,739	375	2,694,114					
				300.0	26	2,863,018	375	2,863,393					
20													
合計				24		4,204,387	17,025	4,221,412					
				25		4,325,569	16,200	4,341,769					
				26		4,782,196	17,025	4,799,221					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	医療費の抑制や適正な医療機関受診を推進し、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
福祉医療費受給資格証交付率 ※1	%	100	100 (100)	100	100
指標と意図との関係	福祉医療費受給資格証交付率を100%維持することは、公平な運用を示し、安心して暮らせる医療制度の健全で円滑な運営につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
国民年金相談件数 ※2	件	14,187	11,865 (3,000)	3,000	4,500
備考	※1 福祉医療費助成対象者に占める受給資格証交付者の割合。 ※2 各種手続きに係る相談、年金事務所からの送付文書の代行説明等の件数。 (過去2年間の年金事務所への報告実績から目標値を設定)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	244,277	297,844	312,100
人件費	20,250	15,375	20,250
合計(施策総事業費)	264,527	313,219	332,350

4 達成状況(評価)

福祉医療費受給資格証交付率は、目標どおり達成できました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>子ども・障がい者医療費扶助事業については、一人で複数医療機関を受診することが多く、医療費増大の原因になっているため、適正受診の啓発を行う必要があります。</p> <p>子ども医療費扶助事業は、安心して子育てができるよう対象者を拡大したために、今後支払い事務の増大が見込まれます。</p>
--

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>情報誌Linkやいなべ市ホームページにおいて、扶助事業の周知と適正受診の推進を行います。</p> <p>増大する事務を迅速で適正に処理を行うために、国保連合会へ一部事務委託を行います。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	一人親家庭等医療費扶助事業	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	100.0	24	14,688	1,650	16,338	B	市民部 保険年金課	継続	3	3
				100.0	25	15,453	1,500	16,953					
				100.0	26	18,100	1,650	19,750					
2	子ども医療費扶助事業	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	100.0	24	69,926	6,225	76,151	C	市民部 保険年金課	継続	1	1
				100.0	25	107,189	6,000	113,189					
				100.0	26	130,000	6,225	136,225					
3	障がい者医療費扶助事業	医療費助成対象者と医療費受給資格証交付者の比率	%	100.0	24	156,390	7,125	163,515	B	市民部 保険年金課	継続	2	2
				100.0	25	170,798	2,625	173,423					
				100.0	26	161,000	7,125	168,125					
4	国民年金事業	年金相談件数	件	14,187.0	24	3,273	5,250	8,523	C	市民部 保険年金課	継続	4	4
				11,865.0	25	4,404	5,250	9,654					
				3,000.0	26	3,000	5,250	8,250					
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	244,277	20,250	264,527					
					25	297,844	15,375	313,219					
					26	312,100	20,250	332,350					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	適正な生活保護施策の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	生活困窮者の多様な困窮要因を見極める細やかな相談、他施策の支援を活用しながら生活保護の適正な運営を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
生活保護受給世帯数	世帯	112	112 (113)	113	113
指標と意図との関係	生活保護受給世帯数は、生活保護の度合いを示します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	・指標にある生活保護受給世帯数について、社会情勢等により総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である100世帯を変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	344,378	306,426	354,593
人件費	27,750	22,050	30,375
合計(施策総事業費)	372,128	328,476	384,968

4 達成状況(評価)

県内の福祉事務所としては一番低い水準を維持していますが、生活保護世帯は増加の傾向にあります。就労可能な高齢層(50歳代)の離職困窮者が増加の傾向にあり求職活動も受給者個人では困難な状況です。離職要因は多様ですが、就労支援員の継続した再雇用に向けた支援を実施した結果、昨年度の水準を維持することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

稼働年齢層において「就労による自立」は受給者が希望する姿であります。就労意欲を持った状態を維持しつつ継続した求職活動を補佐し、応募・面接まで一貫した支援を実施し、自立を助長します。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

傷病等により医療的な負担の支援は生活保護制度の適用が有効ですが、離職による困窮は、一貫した求職補佐により解決できる場合があります。生活困窮者自立支援法に生活保護の適用を受けなくても自立できるよう各事業の充実を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	行旅人事業	行旅人・死亡人	人	3.0	24	471	300	771	A	福祉部 社会福祉課	継続	3	3
				1.0	25	165	300	465					
				2.0	26	397	300	697					
2	住宅手当緊急特別措置事業	申請件数	件	7.0	24	842	2,625	3,467	A	福祉部 社会福祉課	継続	2	2
				2.0	25	134	1,125	1,259					
				5.0	26	1,002	2,625	3,627					
3	生活保護事業	世帯数	世帯	112.0	24	343,065	24,825	367,890	A	福祉部 社会福祉課	継続	1	1
				112.0	25	306,127	20,625	326,752					
				113.0	26	353,194	27,450	380,644					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	344,378	27,750	372,128					
					25	306,426	22,050	328,476					
					26	354,593	30,375	384,968					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	安心して暮らせる社会保障の充実		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)			
総合計画での 位置づけ	章	第4章 心ふれあう支え合いの地域づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
指標と意図との関係					
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
後期高齢者医療保険料収納率	%	99	99 (100)	100	100
負担金の支払	件	40	40 (40)	40	40
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	783,379	771,626	771,700
人件費	6,000	4,875	6,000
合計(施策総事業費)	789,379	776,501	777,700

4 達成状況(評価)

前年並みの保険料収納率を維持することができました。
また、後期高齢者医療制度の運営に必要な事務費負担金等を広域連合へ適正に納付することができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

滞納者の生活実態等を把握するため、電話や来庁時を利用して、納付相談を実施し納付してもらうよう努力する必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

関係法令に基づき適正及び迅速に事務を行いません。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	99.0	24	2,158	3,000	5,158	D	市民部 保険年金課	継続		1
				99.0	25	2,838	3,000	5,838					
				100.0	26	2,900	3,000	5,900					
2	後期高齢者医療制度運営事業	負担金の支払	件	40.0	24	781,221	3,000	784,221	B	市民部 保険年金課	継続		2
				40.0	25	768,788	1,875	770,663					
				40.0	26	768,800	3,000	771,800					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	783,379	6,000	789,379					
					25	771,626	4,875	776,501					
					26	771,700	6,000	777,700					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【農業関係】魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の合意で策定した集落協定書又は人・農地プランで明確になった中心経営体の育成とその経営体への農地集積を促進し、効率的・安定的で魅力ある農林業の振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
集落協定書又は人・農地プラン策定集落数	集落	65	89 (100)	95	100
指標と意図との関係	集落協定書又は人・農地プラン策定により中心経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
鳥獣害防止施設延長距離	km	212	239 (225)	240	240
そば栽培面積	ha	92	98 (110)	110	220
備考	・指標にある集落協定書又は人・農地プラン策定数については、総合計画に掲載されている集落協定書締結数からH27年度目標値も含めて変更しました。また、施策の目指すもの(目的)及び指標と意図との関係についても変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	85,164	137,464	112,898
人件費	39,600	48,225	44,475
合計(施策総事業費)	124,764	185,689	157,373

4 達成状況(評価)

集落協定書及び人・農地プランの策定集落数が全100集落中89集落で集落農業マスタープランが策定ができ、将来の安定的で効率的な集落農業の方向性が確立することができました。有害鳥獣駆除は、猿猪鹿を合わせ369頭の捕獲頭数でした。そばの栽培面積は97.4haと昨年と同様の面積が栽培され、県下での栽培面積は依然一番となっています。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

市単独補助事業であります「経営体等育成支援事業」を活用して、耕作者及び農地所有者の役割分担を明確にして集落農業の取組みを維持・推進する必要があります。有害鳥獣対策は、駆除等での個体数の削減も大事であるが、電柵の設置や花火での追払い、耕作放棄地の解消、緩衝帯整備等の集落に近づかない環境作りが重要な鍵となっています。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市単独補助事業の活用を図り、集落の農業生産活動を支援します。有害鳥獣対策については、今後の農業に取り組むには必要不可欠です。市においても実施隊を編成し、大型檻を使用し猿・鹿の捕獲を行います。また、農家においても猟友会への依存から自らの農作物を守るとして、市の用意する捕獲檻の補助金を利用して捕獲活動を行える体制を整備していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	環境保全型農業直接支援対策事業	取組面積	ha	8.4	24	334	1,500	1,834	C	農林商工部 農林振興課	完了	4	
				0.0	25	0	1,500	1,500					
				70.0	26	1,900	1,500	3,400					
2	農業関係組織育成事業	育成数	取組み数	2.0	24	600	150	750	C	農林商工部 獣害・ブランド	継続	9	9
				2.0	25	200	1,500	1,700					
				2.0	26	1,000	1,500	2,500					
3	農地・水保全管理支払交付金事業	協定締結集落数	件	47.0	24	11,013	3,750	14,763	-	農林商工部 農村整備課	継続	3	3
				47.0	25	10,992	2,775	13,767					
				47.0	26	11,490	2,775	14,265					
4	農業振興施設事業	施設数	施設	3.0	24	70	600	670	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	10	10
				3.0	25	20	675	695					
				3.0	26	273	675	948					
5	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	18.0	24	26,016	3,750	29,766	A	農林商工部 農村整備課	継続	12	7
				18.0	25	26,005	2,775	28,780					
				18.0	26	26,045	2,775	28,820					
6	農業者戸別所得補償制度推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	人	1,288.0	24	0	15,000	15,000	C	農林商工部 農林振興課	継続	11	8
				1,206.0	25	7,203	15,000	22,203					
				1,500.0	26	6,000	15,000	21,000					
7	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	76.0	24	5,906	3,000	8,906	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	7	2
				70.8	25	2,073	3,300	5,373					
				80.0	26	5,500	3,300	8,800					
8	いなべブランド事業	宣伝回数	回	47.0	24	5,517	2,250	7,767	B	農林商工部 獣害・ブランド	継続	5	5
				51.0	25	7,173	2,850	10,023					
				50.0	26	8,070	2,850	10,920					
9	農作物有害鳥獣追払事業	追払い日数	日	362.0	24	16,765	3,000	19,765	C	農林商工部 獣害・ブランド	継続	2	4
				362.0	25	27,295	3,300	30,595					
				365.0	26	32,079	3,300	35,379					
10	農業振興事業	農業生産活動支援の検討会	回	18.0	24	3,507	2,625	6,132	B	農林商工部 農林振興課	継続	6	6
				20.0	25	5,547	2,625	8,172					
				20.0	26	3,259	2,625	5,884					
11	経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	0.0	24	0	0	0	-	農林商工部 農林振興課	継続	-	1
				72.0	25	14,491	7,500	21,991					
				75.0	26	16,500	7,500	24,000					
12	担い手育成事業	農地利用集積率	%	70.0	24	14,900	3,750	18,650	D	農林商工部 農林振興課	完了	1	-
				0.0	25	35,502	3,750	39,252					
				0.0	26	0	0	0					
13	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	3,742.0	24	536	225	761	C	農林商工部 獣害・ブランド	完了	8	11
				3,759.0	25	963	675	1,638					
				3,877.0	26	782	675	1,457					
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	85,164	39,600	124,764					
					25	137,464	48,225	185,689					
					26	112,898	44,475	157,373					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	【畜産・林業関係】魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の合意で策定した集落協定書又は人・農地プランで明確になった中心経営体の育成とその経営体への農地集積を促進し、効率的・安定的で魅力ある農林業の振興を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
集落協定書又は人・農地プラン策定集落数	集落	65	89 (100)	95	100
指標と意図との関係	集落協定書又は人・農地プラン策定により中心経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
環境林整備面積	ha	38	38 (46)	40	40
家畜ふん尿堆肥化処理量	t	6	6 (6)	6	6
備考	<ul style="list-style-type: none"> ・指標にある集落協定書又は人・農地プラン策定数については、総合計画に掲載されている集落協定書締結数からH27年度目標値も含めて変更しました。また、施策の目指すもの(目的)及び指標と意図との関係についても変更しました。 ・森林の整備面積が拡大することにより林業の振興につながります。 				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	3,355	4,669	4,620
人件費	2,100	2,100	2,100
合計(施策総事業費)	5,455	6,769	6,720

4 達成状況(評価)

家畜ふん尿の適正処理が計画どおりできました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

林業の衰退により森林所有者の林業経営意識が低いため、森林情報等の把握ができない状況にあり、今後は管理不十分な森林が増加します。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

森林整備計画は、森林・林業施策の方向や森林所有者等が行う伐採・造林・間伐など森林施業の指針などを定めており、必要な施策で森林所有者を支援しながら継続して森林整備を進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	畜産事業	家畜ふん尿堆肥化処理量	トン /日	5.0	24	3,000	225	3,225	C	農林商工部 農林振興課	継続	2	1
				5.0	25	3,100	225	3,325					
				6.0	26	3,000	225	3,225					
2	環境林整備事業	環境林の整備面積	ha	38.0	24	85	1,500	1,585	C	農林商工部 農林振興課	継続	1	2
				38.0	25	1,314	1,500	2,814					
				40.0	26	1,305	1,500	2,805					
3	林業事業	研修会への参加	回	4.0	24	270	375	645	A	農林商工部 農林振興課	継続	3	3
				4.0	25	255	375	630					
				4.0	26	315	375	690					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	3,355	2,100	5,455					
					25	4,669	2,100	6,769					
					26	4,620	2,100	6,720					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	強い農林業基盤の整備		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業用施設や林道を改良や修繕することにより、強い農林業基盤の整備を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
農業用施設整備箇所数	箇所	66	73 (30)	75	80
指標と意図との関係	農業用の施設整備箇所数を増やすことは、強い農林業基盤の整備につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
林道整備箇所数	箇所	1	2 (2)	2	12
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	84,557	116,827	52,916
人件費	16,875	18,600	18,600
合計(施策総事業費)	101,432	135,427	71,516

4 達成状況(評価)

25年度は豪雨による大規模な災害が発生し農業用施設はかなりの被害を被ったが国の補助災害事業を利用し復旧できました。またその他の施設は、交付事業を活用し、計画的に施設整備を実施できました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

ほ場整備が終了して30年以上経過しているため、施設は老朽化が著しい。また、農業施設整備工事は工事費に応じて受益者等関係者から地元分担金を徴収しているが、受益者等関係者は地元分担金の支払いに苦慮しているところがあります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

引き続き林道、用水路等の整備を実施し、農業用施設の長寿命化を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	市単独土地基盤整備事業(農用地)	進捗率	%	0.0	24	0	750	750	-	農林商工部 農村整備課	継続	9	9
				0.0	25	0	1,500	1,500					
				0.0	26	600	1,500	2,100					
2	土地改良施設維持管理適正化事業	進捗率	%	0.0	24	320	750	1,070	-	農林商工部 農村整備課	継続	-	7
				0.0	25	120	75	195					
				0.0	26	120	75	195					
3	用排水施設整備事業	進捗率	%	0.0	24	2,042	1,500	3,542	-	農林商工部 農村整備課	継続	10	10
				0.0	25	6,310	825	7,135					
				0.0	26	7,500	825	8,325					
4	農地災害復旧事業	進捗率	%	0.0	24	1,176	750	1,926	-	農林商工部 農村整備課	継続	4	4
				0.0	25	18,590	3,750	22,340					
				0.0	26	1,010	3,750	4,760					
5	市単独土地基盤整備事業(農業用施設)	進捗率	%	0.0	24	39,107	3,000	42,107	-	農林商工部 農村整備課	継続	1	1
				0.0	25	45,267	3,075	48,342					
				0.0	26	20,170	3,075	23,245					
6	農業用施設災害復旧事業	進捗率	%	0.0	24	20,869	750	21,619	-	農林商工部 農村整備課	継続	3	3
				0.0	25	28,616	3,750	32,366					
				0.0	26	2,010	3,750	5,760					
7	生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農業用施設)	会議参加回数	回	3.0	24	78	750	828	A	農林商工部 農村整備課	継続	14	14
				3.0	25	78	300	378					
				3.0	26	60	300	360					
8	三重用水事業	会議参加回数	回	4.0	24	19,693	1,500	21,193	A	農林商工部 農村整備課	継続	8	8
				4.0	25	16,426	75	16,501					
				4.0	26	17,000	75	17,075					
9	親水公園管理事業	管理回数	回	2.0	24	221	1,500	1,721	A	農林商工部 農村整備課	継続	12	12
				2.0	25	284	225	509					
				2.0	26	374	225	599					
10	川原農村公園管理事業	管理作業回数	回	1.0	24	30	750	780	A	農林商工部 農村整備課	継続	11	11
				1.0	25	30	300	330					
				4.0	26	30	300	330					
11	県単林道改良事業	工事件数	件	0.0	24	0	375	375	-	農林商工部 農林振興課	継続	2	2
				0.0	25	0	375	375					
				1.0	26	0	375	375					
12	市単独林道改良事業	工事件数	件	5.0	24	880	1,500	2,380	A	農林商工部 農林振興課	継続	-	5
				5.0	25	538	1,500	2,038					
				5.0	26	2,800	1,500	4,300					
13	生産基盤整備事業関連団体負担金事業(農村環境)	参加回数	回	4.0	24	98	750	848	A	農林商工部 農村整備課	継続	6	6
				4.0	25	98	375	473					
				4.0	26	108	375	483					
14	農業農村整備担当者育成事業	受講者数	人	0.0	24	0	750	750	-	農林商工部 農村整備課	継続	-	15
				0.0	25	0	225	225					
				3.0	26	126	225	351					
15	梅戸北地区換地事業	未相続人件数	件	0.0	24	43	1,500	1,543	-	農林商工部 農村整備課	継続	13	13
				0.0	25	470	2,250	2,720					
				7.0	26	1,008	2,250	3,258					
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	84,557	16,875	101,432					
					25	116,827	18,600	135,427					
					26	52,916	18,600	71,516					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	農業生産に必要な優良農地の確保		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業委員会組織の強化や遊休農地の解消により、農業生産に必要な優良農地の確保を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
農用地面積	ha	2,691	2,628 (2,591)	2,527	2,464
指標と意図との関係	農用地面積の減少を食い止めることは、農業生産に必要な優良農地の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
農用地利用集積面積	ha	1,250	1,346 (1,300)	1,350	1,400
農業委員会開催回数	回	12	13 (13)	12	12
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	8,704	7,982	8,200
人件費	13,875	13,875	13,875
合計(施策総事業費)	22,579	21,857	22,075

4 達成状況(評価)

新しく農用地に編入した土地は無く、申し出による農用地除外は例年通りであった。農用地の利用集積面積については、農業従事者の高齢化から離農される方も散見され集積面積は増加しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

農業委員会業務は、農地法に基づき転用等を規制している法令中心の業務を行なっています。今後は地元農家の生活から農業経営まで農業者の幅広い相談にこたえ人と農地の問題の解決に努めることが課題となっています。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

今後も法律に基づかない転用などを規制し、食料自給率の向上のために引き続き優良農地を確保します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	農業委員会事業	農業経営基盤強化促進法に基づく農地利用集積面積	ha	1,250.0 1,346.0 1,350.0	24 25 26	8,704 7,982 8,200	13,875 13,875 13,875	22,579 21,857 22,075	A	農業委員会事務局	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	24 25 26	8,704 7,982 8,200	13,875 13,875 13,875	22,579 21,857 22,075				

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	企業立地による産業の振興		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)			
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
企業立地件数 ※1	件	6	6 (7)	7	8
指標と意図との関係	企業立地件数の累計が増加することは、企業立地による産業振興の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
製造品出荷額等 ※2	百万円	973,894	1,125,831 (1,000,000)	1,200,000	1,200,000
			()		
備考	※1 経済産業省実施工場立地動向調査より(目標値はH20～H27累計) ※2 経済産業省「工業統計調査」確報「市町村編」製造品出荷額等より(前々年結果を毎年5月頃発表)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	1,869	1,393	2,812
人件費	12,150	12,150	12,150
合計(施策総事業費)	14,019	13,543	14,962

4 達成状況(評価)

H25は新たな企業の誘致には至りませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

東海環状道路西周りルートの完成が視野に入ってきたことから、利便性を積極的に発信して誘致活動を行います。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

将来の東海環状自動車道路西回りルートの開通による交通アクセスの利便性を活かしながら、数少ない投資情報を収集し精力的に企業訪問を実施します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	14.0	24	1,405	1,875	3,280	A	都市整備部 都市整備課	継続	2	2
				14.0	25	1,069	1,875	2,944					
				14.0	26	1,770	1,875	3,645					
2	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	1.0	24	464	6,600	7,064	A	都市整備部 都市整備課	継続	1	1
				1.0	25	324	6,600	6,924					
				1.0	26	1,042	6,600	7,642					
3	員弁土地開発公社事務	理事会の開催数	回	2.0	24	0	3,675	3,675	B	都市整備部 都市整備課	継続	3	3
				3.0	25	0	3,675	3,675					
				2.0	26	0	3,675	3,675					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	1,869	12,150	14,019					
					25	1,393	12,150	13,543					
					26	2,812	12,150	14,962					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	にぎわいある商工業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	空き店舗対策や市内進出企業の異業種交流の推進などにより、にぎわいのある商工業を振興します。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
商工会への加入団体数 ※1	件	1,026	1,014 (1,205)	1,205	1,205
指標と意図との関係	商工会への加入団体数が増加することは、商工業者活性化を示し、にぎわいある商業の推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 いなべ市商工会への加入団体数 ・指標にある商工会への加入団体数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1,100件が達成見込みであることから新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	34,768	56,097	44,460
人件費	3,150	6,525	0
合計(施策総事業費)	37,918	62,622	44,460

4 達成状況(評価)

平成24年11月に立ち上げた「いなべ市創業支援隊」を通じて新規に創業し、市から保証料補助を行った実績は1件で廃業者が創業者を上回り、商工会員数は徐々に減少しています。 市の唯一の商店街を有する阿下喜地区において、活性化事業の展開や街路灯整備を行い、安心安全で魅力ある街づくりに向け事業を行いました。
--

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

商工会員に魅力ある商工会になるような施策、集客の向上、空き店舗対策が必要となっています。
--

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

商工会員の確保や集客の向上、空き店舗対策を推進していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	いなべ市商工会運営補助事業	会員数	件	1,026.0	24	27,000	750	27,750	C	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
				1,014.0	25	27,000	1,125	28,125					
				1,205.0	26	27,000	0	27,000					
2	歴史ある街並み活性化事業	調査・企画検討会開催数	回	0.0	24	0	0	0	B	農林商工部 商工観光課	継続	-	2
				49.0	25	19,294	2,625	21,919					
				36.0	26	7,000	0	7,000					
3	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	8,000.0	24	5,046	1,125	6,171	A	農林商工部 商工観光課	継続	2	3
				12,000.0	25	7,005	1,125	8,130					
				8,500.0	26	7,000	0	7,000					
4	ウッドヘッド三重施設管理事業	利用件数	件	203.0	24	2,100	525	2,625	C	農林商工部 商工観光課	継続	4	4
				152.0	25	2,100	525	2,625					
				279.0	26	2,160	0	2,160					
5	小規模事業者支援事業	利用者数	件	132.0	24	622	750	1,372	C	農林商工部 商工観光課	継続	3	5
				134.0	25	698	1,125	1,823					
				170.0	26	1,300	0	1,300					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	34,768	3,150	37,918					
					25	56,097	6,525	62,622					
					26	44,460	0	44,460					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある観光地づくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	周遊ルートの開発や情報発信により魅力ある観光地づくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
観光客入込み客数 ※1	人	86,547	88,848 (203,000)	90,000	95,000
指標と意図との関係	観光客入込み客数が増加することは市のイメージアップになり魅力ある観光地づくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 青川峡キャンプパーク、阿下喜温泉、農業公園等の市内観光施設への年間入り込み客数の合計から藤原岳、聖宝寺、竜ヶ岳、宇賀溪への年間入り込み客数に変更				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	34,006	35,858	96,947
人件費	4,050	8,100	2,400
合計(施策総事業費)	38,056	43,958	99,347

4 達成状況(評価)

観光協会ホームページやフェイスブックにてイベント情報等の発信を行ったり、近隣県や近隣市町のイベントに参加し、パンフレット等の配布などいなべ市のPRを積極的に行いました。このことから、入込客を増やすことができました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

今後も引き続き観光客入込み客数を増やすため、観光PRの方法を検討する必要があります。
--

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

観光協会の事業として観光PRに力点を置いて積極的に情報発信を行ってまいります。併せて、三重の観光営業拠点事業の受託事業者である株式会社観光販売システムズに対してどんどん情報提供を行い、市内を周遊する観光ルートの開発を行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	観光施設整備事業	パトロール回数	回	36.0	24	1,058	825	1,883	B	農林商工部 商工観光課	継続	4	5
				38.0	25	2,293	825	3,118					
				36.0	26	37,738	0	37,738					
2	阿下喜温泉施設指定 管理者事業	温泉利用者数	人	130,117.0	24	25,260	225	25,485	A	農林商工部 商工観光課	継続	3	3
				132,722.0	25	21,291	225	21,516					
				141,000.0	26	46,286	0	46,286					
3	観光組織推進事業	集客人数	人	2,000.0	24	7,688	3,000	10,688	A	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
				2,000.0	25	6,488	3,000	9,488					
				1,400.0	26	6,488	0	6,488					
4	観光資源開発発信事 業	情報発信回数	回	0.0	24	0	0	0	-	農林商工部 商工観光課	継続	-	4
				10.0	25	1,794	2,400	4,194					
				10.0	26	1,794	2,400	4,194					
5	観光客受入施設管理 事業	利用者数	人	0.0	24	0	0	0	B	農林商工部 商工観光課	継続	2	2
				88,848.0	25	3,992	1,650	5,642					
				0.0	26	4,641	0	4,641					
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	34,006	4,050	38,056					
					25	35,858	8,100	43,958					
					26	96,947	2,400	99,347					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	農業公園を拠点とした活力あるまちづくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業公園を拠点として来園者の拡充を行い、活力あるまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
梅まつり、ぼたんまつり、藤原パークゴルフ場への来園者数	人	72,046	85,862 (85,000)	77,000	10,000
指標と意図との関係	来園者が増加することは、農業公園を拠点としたまちづくりを推進します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
除草等受入量 ※1	トン	2,451	2,269 (2,350)	0	0
高齢者就労機会延べ人口	人	5,190	5,479 (5,000)	5,000	5,000
備考	※1 平成26年度から廃止することからH27年度の目標値を変更しました。 ・参考指標にある高齢者就労機会延べ人口については、総合計画に掲載されている青空デイサービス利用者延べ人数から変更しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	100,131	158,311	231,596
人件費	9,225	10,875	8,175
合計(施策総事業費)	109,356	169,186	239,771

4 達成状況(評価)

平成25年度の梅まつりにおいては、メディア等による広報の発信に効果があり過去最高記録を突破しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

梅まつりの来園者数が過去最高記録を突破したことで、道路交通渋滞が発生し、来園者及び近隣住民に迷惑を掛けることになったことから、今度の対策について検討する必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

来場者数の増加に伴う園内の整備が必要です。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	ドッグラン事業	ドッグラン利用者数	人	1,168.0	24	1,382	750	2,132	B	農林商工部 農業公園	廃止	7	-
				1,313.0	25	1,363	1,500	2,863					
				0.0	26	0	0	0					
2	高齢者社会参加促進事業	雇用人口	人	5,190.0	24	50,369	1,500	51,869	B	農林商工部 農業公園	継続	5	4
				5,479.0	25	50,454	1,500	51,954					
				5,000.0	26	51,387	1,200	52,587					
3	農業公園施設整備事業	集客数	人	72,046.0	24	2,884	1,500	4,384	-	農林商工部 農業公園	継続	1	3
				85,862.0	25	39,269	1,875	41,144					
				77,000.0	26	117,000	2,100	119,100					
4	農業公園PR事業	集客数	人	72,046.0	24	3,746	1,500	5,246	A	農林商工部 農業公園	継続	6	5
				85,862.0	25	3,111	1,500	4,611					
				77,000.0	26	4,264	1,500	5,764					
5	農業公園イベント開催事業	集客数	人	72,046.0	24	7,751	2,250	10,001	B	農林商工部 農業公園	継続	3	1
				85,862.0	25	9,554	1,875	11,429					
				77,000.0	26	10,764	2,250	13,014					
6	農業公園整備事業	集客数	人	72,046.0	24	30,074	975	31,049	B	農林商工部 農業公園	継続	4	2
				85,862.0	25	39,629	1,125	40,754					
				77,000.0	26	48,181	1,125	49,306					
7	未利用資源有効活用事業	堆肥受入量	トン	2,451.0	24	3,925	750	4,675	C	農林商工部 農業公園	廃止	2	-
				2,269.0	25	14,931	1,500	16,431					
				0.0	26	0	0	0					
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	100,131	9,225	109,356					
					25	158,311	10,875	169,186					
					26	231,596	8,175	239,771					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	労働環境の向上		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	働きやすい職場状況づくりや勤労者福祉を充実し、労働環境の向上を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
勤労者生活資金貸付制度利用者数	人	0	1 (2)	2	10
指標と意図との関係	勤労者生活資金貸付制度の利用者が増加することは、勤労者福祉の充実に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	3,000	3,000	3,000
人件費	150	300	300
合計(施策総事業費)	3,150	3,300	3,300

4 達成状況(評価)

勤労者生活資金貸付制度事業は、東海労働金庫へ300万円を預託し、平成24年度まで利用が無かったものが、平成25年度に1件利用されました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

勤労者生活資金貸付制度事業は、市民に対して制度のPRが不足しており、東海労働金庫と協議のうえ周知方法について検討する必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

勤労者生活資金貸付制度事業は、勤労者福祉の観点から教育資金、出産、育児、介護等生活全般を対象に支援する制度であることからどんどん利用されるよう広報誌等を活用しPRを積極的に行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	勤労者生活資金貸付 制度事業	貸付件数	件	0.0 1.0 2.0	24 25 26	3,000 3,000 3,000	150 300 300	3,150 3,300 3,300	—	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	24 25 26	3,000 3,000 3,000	150 300 300	3,150 3,300 3,300				

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	消費者保護の推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	消費者関連情報や学習機会の提供などの啓発を行い、消費者保護の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第5章 にぎわいを創出する活力豊かな産業づくりをめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
消費者トラブル研修会参加者数	人	355	724 (500)	500	500
指標と意図との関係	強引な訪問販売などの悪質業者への被害を未然に防止するための研修会に多くの市民が参加することは、消費者保護の推進に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考	※1 消費者トラブル研修会への参加者数 ・指標にある消費者トラブル研修会参加者数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である300人を達成したので新たな目標を平成24年度に設定した。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	126	991	148
人件費	3,000	2,475	0
合計(施策総事業費)	3,126	3,466	148

4 達成状況(評価)

<p>包括支援センターとともに市内の老人会を中心とした悪徳商法の被害に遭わないための研修会を12箇所で開催し、目標を大きく超える724人の参加者がありました。また、電話や窓口にての消費者相談も77件あり平成24年度に比較して19件の増加となり、年々増える傾向にあります。</p>

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

<p>この業務は、専門的知識と経験がものを言う業務ですが、毎年新たな手口でかつ巧妙になっていることから、消費者が普段から甘い言葉に乗らない、すぐにお金の支払わない、脅しに屈しないなど今後も研修会等を強化します。また、相談員の育成が課題であり、広域組織の相談所設置も検討する必要があります。</p>
--

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

<p>消費者相談員研修に積極的に参加し、相談員のレベルアップを図ります。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	消費者行政事業	研修会参加者数	人	355.0 724.0 500.0	24 25 26	126 991 148	3,000 2,475 0	3,126 3,466 148	A	農林商工部 商工観光課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	24 25 26	126 991 148	3,000 2,475 0	3,126 3,466 148				

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	コミュニティ活動の推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	コミュニティ意識の醸成やコミュニティ施設の整備支援を進め、コミュニティ活動の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
自治会加入率 ※1	%	76	72 (81)	81	82
指標と意図との関係	自治会加入率が増加することは、住民同士による連帯意識及び協力体制を充実させ、コミュニティ活動の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
コミュニティ助成(宝くじ)事業申請件数	件	5	5 (5)	5	5
備考	※1 自治会加入世帯数/全世帯数				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	63,831	77,678	62,637
人件費	3,750	3,000	3,000
合計(施策総事業費)	67,581	80,678	65,637

4 達成状況(評価)

自治会加入率は目標の81%に達しませんでした。
 コミュニティ助成(宝くじ)事業申請件数は目標の5件に達しました。
 自治会加入世帯は前年度から約100戸増えましたが、市全体では世帯数が1,000戸増えたので加入率が低下しました。全体として施策の状態は現状維持です。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

今後は転入者に地域の子育てや防犯など具体的な自治会活動を周知し加入を促す必要があります。
 また、宝くじ事業の認知度を高めて公園遊具の設置やコミュニティセンター建設など地域の設備支援を行っていく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

コミュニティ施設整備事業は、コミュニティ助成(宝くじ)事業の認知度がまだまだ低く、既存事業の中で優先順位を一番目にしました。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	コミュニティ施設整備事業	コミュニティ助成(宝くじ)事業申請件数	件	5.0	24	4,593	750	5,343	C	総務部 総務課	継続	2	1
				5.0	25	18,431	1,200	19,631					
				6.0	26	2,600	1,200	3,800					
2	コミュニティ意識醸成事業	自治会加入率 ※1	%	76.0	24	58,974	1,500	60,474	B	総務部 総務課	継続	1	2
				72.0	25	59,039	900	59,939					
				81.0	26	59,689	900	60,589					
3	コミュニティ組織育成事業	連合会開催数	回	1.0	24	264	1,500	1,764	B	総務部 総務課	継続	3	3
				1.0	25	208	900	1,108					
				5.0	26	348	900	1,248					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	63,831	3,750	67,581					
					25	77,678	3,000	80,678					
					26	62,637	3,000	65,637					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	市民参画のまちづくりの推進		
担当部署名	企画部		
施策の目指すもの (目的)	NPO・ボランティアの活動を促進する環境づくりにより、市民参画のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
市民活動団体登録数 ※1	団体	110	130 (115)	140	150
指標と意図との関係	市民活動団体登録数が増加することは、各団体の活動促進を示し、市民参画のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
交流会・講座の開催回数	回	12	9 (12)	10	10
			()		
備考	※1 市民活動団体登録数とは、いなべ市市民活動団体としてボランティアやNPO法人等が登録した数を指します。 ・指標にある市民活動団体登録数及び交流会・講座の開催回数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である80団体を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	6,781	6,696	7,300
人件費	4,500	1,500	4,500
合計(施策総事業費)	11,281	8,196	11,800

4 達成状況(評価)

施策指標である市民活動団体登録数については、目標を達成しました。
市民への広報手段であり、団体間の交流機会でもあるイベント(スマイルフェスタ)規模を拡大実施しました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

主に若い世代の活動団体を中心に、各団体の自主性や活動力を引き出し市民参画を進めていく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

市民参画を推進するため、市民活動センターの自立化に取り組みを行っており、運営業務を、民間に委託します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	市民活動センター事業	利用度(回数)	回	1,030.0 1,297.0 1,400.0	24 25 26	6,781 6,696 7,300	4,500 1,500 4,500	11,281 8,196 11,800	A	企画部 市民活動室	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	24 25 26	6,781 6,696 7,300	4,500 1,500 4,500	11,281 8,196 11,800				

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	啓発・学習を充実させることにより、女性の人権が尊重される社会が形成され、女(ひと)と男(ひと)が互いに認め合うまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
男女共同参画講演会参加者数	人	269	476 (300)	500	500
指標と意図との関係	男女共同参画講演会参加者数が増加することは、学習機会が提供され、参加者の学習意識が高いことを示し、啓発・学習を充実していくことにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
審議会等における女性の登用率 ※1	%	16	16 (20)	20	40
			()		
備考	※1 地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等と、地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数の合計と、女性委員数の合計から算出した女性比率(いなべ市男女共同参画推進計画の数値目標)				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	975	1,154	1,282
人件費	9,000	5,175	6,675
合計(施策総事業費)	9,975	6,329	7,957

4 達成状況(評価)

男女共同参画講演会の参加者数は、目標値を上回ったが審議会等への女性の登用率は、前年度と同じで目標値を達成できませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

講演会への参加者が興味をもつ講師の選定を行い、参加者の増加に繋げていきます。審議会等への女性の登用率を向上させるために関係部署と改選時に協議をしていきます。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

「男女共同参画第2次推進計画」に基づいた男女共同参画事業の取り組みを引き続き進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	3.0	24	58	4,500	4,558	A	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
				3.0	25	37	2,550	2,587					
				4.0	26	145	3,300	3,445					
2	男女共同参画啓発事業	男女共同参画啓発イベントの来場者割合	%	55.0	24	917	4,500	5,417	A	福祉部 人権福祉課	継続	2	2
				86.0	25	1,117	2,625	3,742					
				70.0	26	1,137	3,375	4,512					
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				24		975	9,000	9,975					
合計				25		1,154	5,175	6,329					
				26		1,282	6,675	7,957					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	人権行政・教育の推進、啓発事業の充実、メシェレいなべの活動支援を通して、思いやりのある人権のまちづくりの推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
人権啓発事業参加者数	人	1,877	2,183 (2,000)	2,000	2,000
指標と意図との関係	人権啓発事業への参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
啓発事業参加者満足度 ※1	%	62	59 (100)	100	100
			()		
備考	※1 アンケートで満足と回答された参加者数÷啓発事業参加者数 ・指標にある人権啓発事業参加者数について、総合計画に掲載されている平成27年度の目標値である1,800人を達成したので新たな目標を設定しました。				

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	5,059	11,851	11,588
人件費	3,750	4,875	5,700
合計(施策総事業費)	8,809	16,726	17,288

4 達成状況(評価)

啓発事業として映画上映・人権講座・人権フェスティバルや標語、ポスターの募集を行い参加者数は、前年度を上回り目標値を達成しましたが満足度は、前年度を下回りました。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

人権フェスティバルの講演会で20～40代の年齢層が興味をわく講師を選定した結果、参加者数が増加しました。今後も講師の選定などの啓発事業の内容を検討していく必要があります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

各地域で啓発事業を推進していただくリーダーの育成を行い啓発事業の内容を検討していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	人権啓発事業	啓発事業への新規参加者率	%	30.0	24	4,337	1,500	5,837	C	福祉部 人権福祉課	継続	1	1
				30.0	25	5,244	1,350	6,594					
				49.0	26	4,930	1,725	6,655					
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	0.0	24	0	0	0	B	福祉部 人権福祉課	継続	-	2
				11.0	25	5,907	2,025	7,932					
				11.0	26	5,828	2,175	8,003					
3	人権擁護推進事業	相談人数	人	1.0	24	722	2,250	2,972	B	福祉部 人権福祉課	継続	2	3
				1.0	25	700	1,500	2,200					
				6.0	26	830	1,800	2,630					
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計	24	5,059	3,750	8,809					
					25	11,851	4,875	16,726					
					26	11,588	5,700	17,288					

施策評価表

(評価対象年度:平成 25 年度)

1 基本的事項

施策名	児童生徒の国際交流の推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	国際的視野を身につけるために、児童生徒の国際交流の推進を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	第6章 思いやり、共に生きる市民社会をめざして	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
児童生徒の海外での研修参加者数	人	10	0 (0)	25	25
指標と意図との関係	児童生徒の海外での研修参加者数が増加することは、児童生徒の国際的視野を身につけることにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		平成24年度	平成25年度 (目標値)	平成26年度	平成27年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度
直接経費	4,550	4,000	4,750
人件費	1,500	1,500	1,500
合計(施策総事業費)	6,050	5,500	6,250

4 達成状況(評価)

いなべ市国際交流協会によるタスマニアへのホームステイ派遣事業は隔年で実施され、平成25年度は児童生徒の派遣はありませんでした。

5 課題(事務事業評価を踏まえて)

タスマニアは遠方であり、渡航のための経費高騰や派遣する児童生徒への身体的負担もあるため、遠方のタスマニア以外の近隣諸国への派遣を模索すべきとの意見もあります。

6 来年度【27年度】の方針(新規事業・既存事業、優先順位の考え方)

いなべ市国際交流協会へ支出される補助金の使途は、市内に居住する外国人との交流や多文化共生に要する経費がくを占めており、教育予算での交付から市長部局の予算措置を目指します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事業評価情報								総合評価 25年度	担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等			財政計画(千円)							26年度	27年度
		指標名	単位	24実績 25実績 26計画	年度	直接経費	人件費	合計					
1	国際交流事業	日本語ボランティア登録者数	人	35.0 35.0 35.0	24 25 26	4,550 4,000 4,750	1,500 1,500 1,500	6,050 5,500 6,250	A	教育委員会 生涯学習課	継続	1	1
2													
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
					合計	24 25 26	4,550 4,000 4,750	1,500 1,500 1,500	6,050 5,500 6,250				